

今別町

[人口ビジョン]

The Future Vision of
Changes in Population

まち・ひと・しごと創生

平成27年11月

青森県今別町



目 次

I. はじめに

- 1 策定の背景 1
- 2 人口の増減はなぜ起こるのか 2
- 3 人口関連データの扱いについて 2

II. 人口の現状分析

- 1 人口動向分析 3
 - (1) 総人口・年齢3区分別人口の推移 3
 - (2) 出生・死亡及び移動(転入・転出)の推移 4
 - (3) 産業別就業状況 15
- 2 将来人口の推計と分析 18
 - (1) 合計特殊出生率・移動率について仮定値を変化させた総人口推計比較 18
 - (2) 将来人口に及ぼす自然増減の影響度 21
 - (3) 将来人口に及ぼす社会増減の影響度 22
 - (4) 自然増減・社会増減の影響度分析 22
 - (5) 人口構造の分析 23
 - (6) 老年人口比率の比較 26
 - (7) 総人口の分析 27
 - (8) 分析及び結果の整理 28
- 3 人口変化の影響分析・考察 29
 - (1) 将来の地域住民の生活に与える影響 29
 - (2) 将来の地域経済に与える影響 29
 - (3) 地方行政に与える影響 29

III. 人口の将来展望

- 1 目指すべき将来の方向 30
- 2 人口の将来展望 32
 - (1) 総人口 33
 - (2) 年齢3区分別人口 34
 - (3) 生産年齢人口 37
 - (4) 人口の将来展望のまとめ 38

IV. 資料

図表目次

図1	年齢3区分別人口推移	3
図2	出生・死亡数・転入・転出数の推移	4
図3	総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	5
図4	年齢階級別の人口移動状況	6
図5	地域ブロック別の人口移動状況(青森県)	7
図6	今別町の純移動(2013年)	8
図7	5歳階級別転入数の状況(2013年 男性)	9
図8	5歳階級別転出数の状況(2013年 男性)	9
図9	5歳階級別転入数の状況(2013年 女性)	10
図10	5歳階級別転出数の状況(2013年 女性)	10
図11	県内への通勤・通学状況	11
図12	県内の昼夜間人口比率(従業・通学の拠点性)	12
図13	年齢階級人口移動状況(男性)	13
図14	年齢階級人口移動状況(女性)	14
図15	男女別産業人口	15
図16	年齢階級別産業人口(男性)	16
図17	年齢階級別産業人口(女性)	17
図18	パターン1とパターン2の総人口推計の比較	19
図19	年齢3区分別将来人口の推移	20
図20	パターン1とシミュレーション1の総人口推計の比較	21
図21	シミュレーション1とシミュレーション2の総人口推計の比較	22
図22	人口構造(2010年 全国 今別町)	23
図23	人口構造(パターン1:2020年)	24
図24	人口構造(パターン1:2030年)	24
図25	人口構造(パターン1:2040年)	24
図26	人口構造(パターン2:2020年)	25
図27	人口構造(パターン2:2030年)	25
図28	人口構造(パターン2:2040年)	25
図29	老年人口比率の推移	26
図30	総人口の将来展望	33
図31	年齢3区分別人口数推計	34
図32	年齢3区分別割合	35
図33	高齢者1人当たりに対する生産年齢人口	36
図34	生産年齢人口	37
表1	今別町の転入・転出と純移動数(2013年)	8
表2	人口比率	27

I. はじめに

1 策定の背景

わが国では戦後の著しい経済発展を経て、世界でも有数の経済大国になったといわれています。その起爆剤となったのは、団塊の世代といわれる昭和22(1947)年～昭和24(1949)年の第一次ベビーブームに生まれた国民でした。団塊の世代が成長し、多くの人々が大量生産・大量消費を生活の基盤とすることで経済発展が達成されました。その後、1970年代に第二次ベビーブームが起りましたが、価値観の多様化や核家族化、都市部への一極集中などの様々な要因により少子化が始まりました。

なかでも1980年代に生じた日本の経済的転換点「バブル経済」により地方は大きな影響を受けました。都市は景気過熱により人材を集中させ、地方から人を引き寄せることで大きく発展していきました。

今別町においても、進学や就職を契機に町外へ転出が続き、働く世代も徐々に都市部へ引き寄せられ、人口減少が進みました。他方残された親世代の高齢化が進み、地域コミュニティの衰退が懸念されています。

バブル経済が終わって20年以上経過しますが、一度流出をした人材は雇用の問題や都市生活の利便性など様々な理由により地方に還流しておらず、地方に多くの課題を突き付けています。

人口減少による過疎化の問題に根本的な対処をすることは難しく、人口に関する問題意識の醸成や、新たな人の流れの中から地域に根差す段階に至るまでには長い年月がかかります。

そこで政府は、平成26年に「まち・ひと・しごと創生法」(平成26年法律第136号)を制定し、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

これを受けて、地方公共団体においても人口減少問題にどのように対処をするのか、基礎資料とする人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」の策定を進めることになりました。

こうした経緯から、過去から現在に至る人口の推移と現状及び、2060年までの将来の展望を提示して今別町の将来像を描くため、「今別町 人口ビジョン」を策定します。

2 人口の増減はなぜ起こるのか

今別町のこれまでの人口推移やデータを国勢調査等、国の統計資料から図式化し、さらには将来の人口がどのように推移するかを推計し、分析を行います。人口の推移は将来の今別町のあり方を考える資料となります。

人口の増減には4つの要素が関係します。その要素も大別すると、2つの性質を持っています。

まず自然増減です。自然増減は、①子供が生まれる、②人が亡くなる、ことから増減する、自然に起こり得るものがあてはまります。

次に、社会増減です。社会増減は、対象となる地域から引っ越しなどで③転入する、④転出する、ことから起こります。人は様々な理由から転入・転出を行いますが、多くは雇用環境や進学などの社会的な影響を受けて移動をします。働き盛り世代の移動は地域経済や税収など、社会的な影響が大きくなるため、人口減少対策においても重要なポイントとなります。

3 人口関連データの扱いについて

今別町の人口動向に関する人口データは国勢調査や、住民基本台帳などを基にしています。これらは一般にも公表され、利用できるようになっています。ただし、一部のデータについては国が特別に編集を行い、今回の地方人口ビジョンの策定に対してのみ提供を行っているものがあります。

また、挙げられている数値については小数点以下1位～3位で四捨五入している場合があります。そのため、合計が一致しない場合があります。

Ⅱ. 人口の現状分析

1 人口動向分析

(1) 総人口・年齢3区分別人口の推移

図1は、今別町の総人口とその内訳を年齢層により3区分したものです。2015年以降は推計した人口です。

総人口は一貫して減少傾向にあり、2010年(国勢調査の実績値の範囲)までは、総人口のうち約半数を占める生産年齢人口^{※1}の増減が総人口の減少に対して大きく影響しています。年少人口^{※2}と生産年齢人口も一貫して減少傾向にあります。

年少人口の減少割合も大きく、2000年ごろから緩やかになっていますが、すでに465人と1980年比で30%を切っています。

老年人口^{※3}は、2005年まで増加し、2015年に生産年齢人口を上回る予測となっています。2005年以降はゆるやかな減少傾向にあることから、生産年齢人口の減少幅がそれ以上に大きいため老年人口が上回っている状態が続いています。

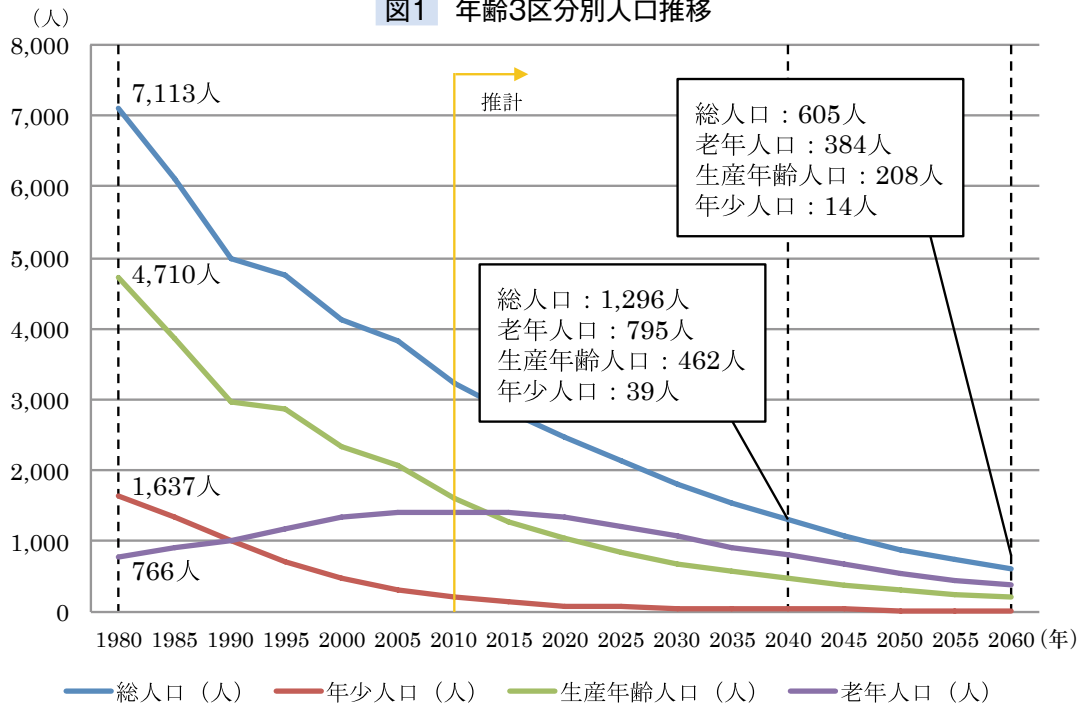
この推計では、①社会減が生産年齢人口のうちでも若い世代に多く生じていること、②生産年齢人口のうち高年齢世代は移動が少ないため、老年人口に移行する数が多くなること、③少子化により年少人口が生産年齢に移行する数が少なくなっていること、により老年人口の推移よりも生産年齢人口の減少が大きくなることから、老年人口が生産年齢人口を上回っている要因と考えられます。

※1 15～65歳未満の労働力の中核となる年齢階層

※2 0～15歳未満の就業前人口となる年齢階層

※3 65歳以上の高齢者階層。これら3区分は国が人口構造を分析するために用いられている場合があります。

図1 年齢3区分別人口推移



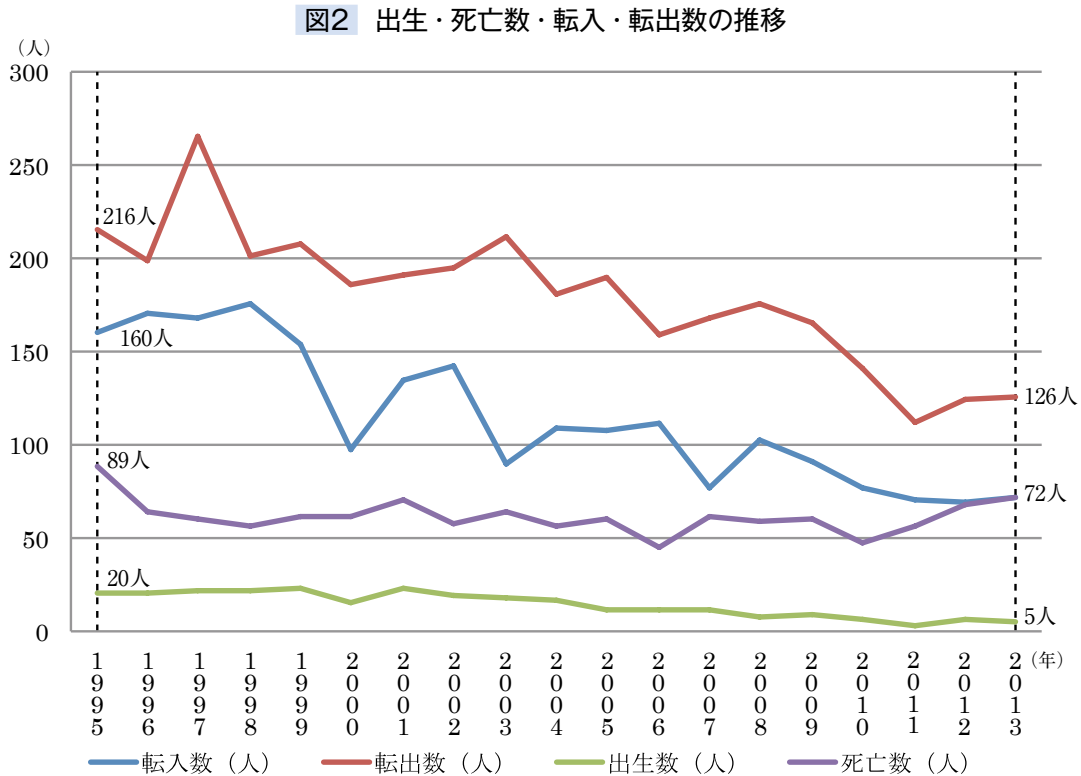
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。

(2) 出生・死亡及び移動(転入・転出)の推移

図2は、人口移動の理由別にこれまでの推移を表したものです。

自然増減は、一貫して死亡数が出生数を上回っており、「自然減」が進んでいます。高齢者の増加に対し、出産可能年齢女性の減少による出生数が減少していることが要因です。転出数は1997年をピークに減少していますが、転出は転入を上回り続けて一貫して「社会減」の状態です。

2013年では死亡数と転入者数が同数の72人となり、転入数を死亡者数が打ち消しています。また、2010年ごろから死亡者数が増加しており、自然減に拍車がかかっているとみられます。



総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

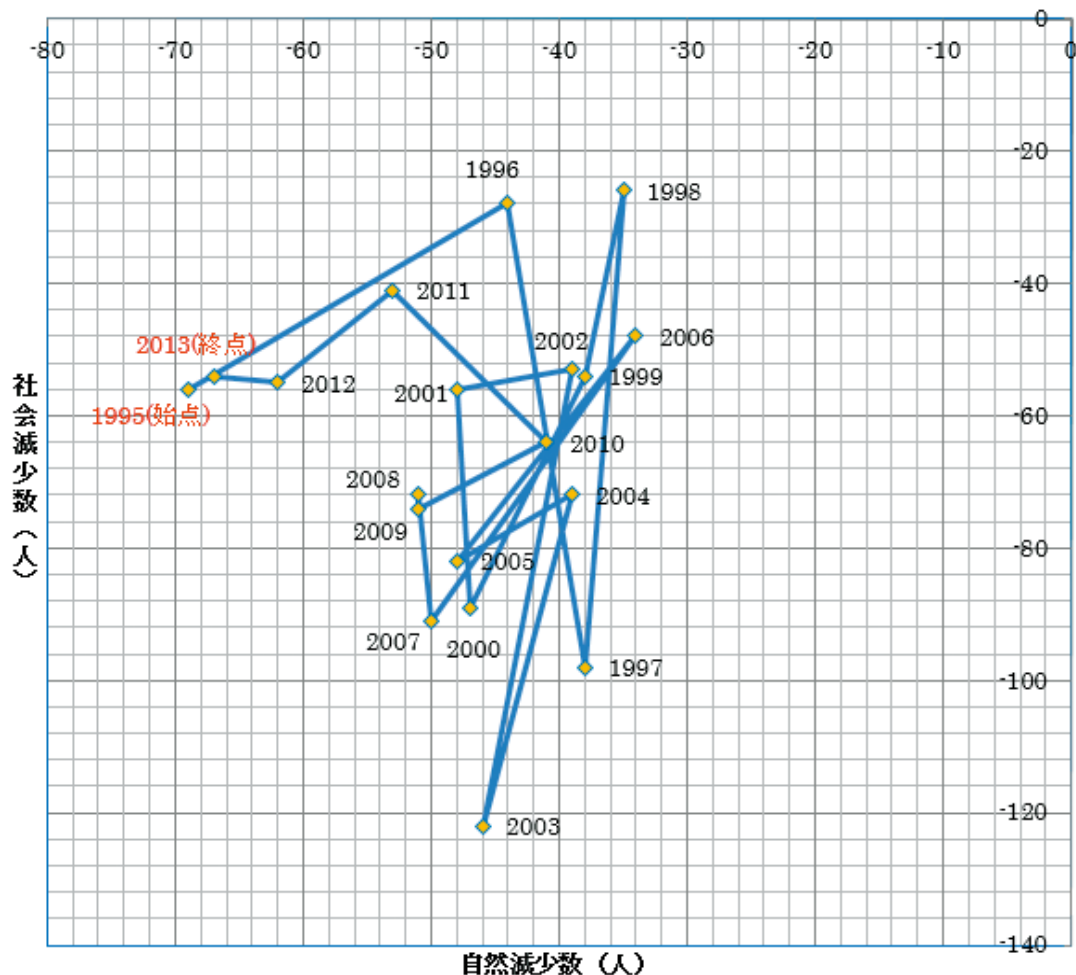
図3は、1995(平成7)年から2013(平成25)年までの人口の社会増減と自然増減を一つの図で表現したものです。年を経るごとの社会増減と自然増減の変動幅を示しています。

この図では、左に推移するほど自然減が生じており、下に推移するほど社会減が生じたことを意味しています。

始点となる1995年からすでに-69人と自然減が大きく進行しています。最も少ない年で2006年の-34人です。

この図からは年によりばらつきはあります。自然減が最も多かったのは1995年、社会減が最も多かったのは2003年となります。

図3 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

図4は、年齢階級別にどの年に多く移動があったかを示すものです。「1980年→1985年」という表記は、図4の横軸の1980年の住民の数と1985年の数とを比較し、その5年間のうちに移動があった人数という意味になります。

1980年代の転出超過数に占める生産年齢人口の割合が非常に大きい状態でした。1990年から1995年に至る間には一度転入超過に変わり移動幅が縮小しました。しかし、それ以降は生産年齢人口は転出超過となっています。

年少人口は、一貫して転出超過にあります。一方、老年人口はあまり移動がありません。

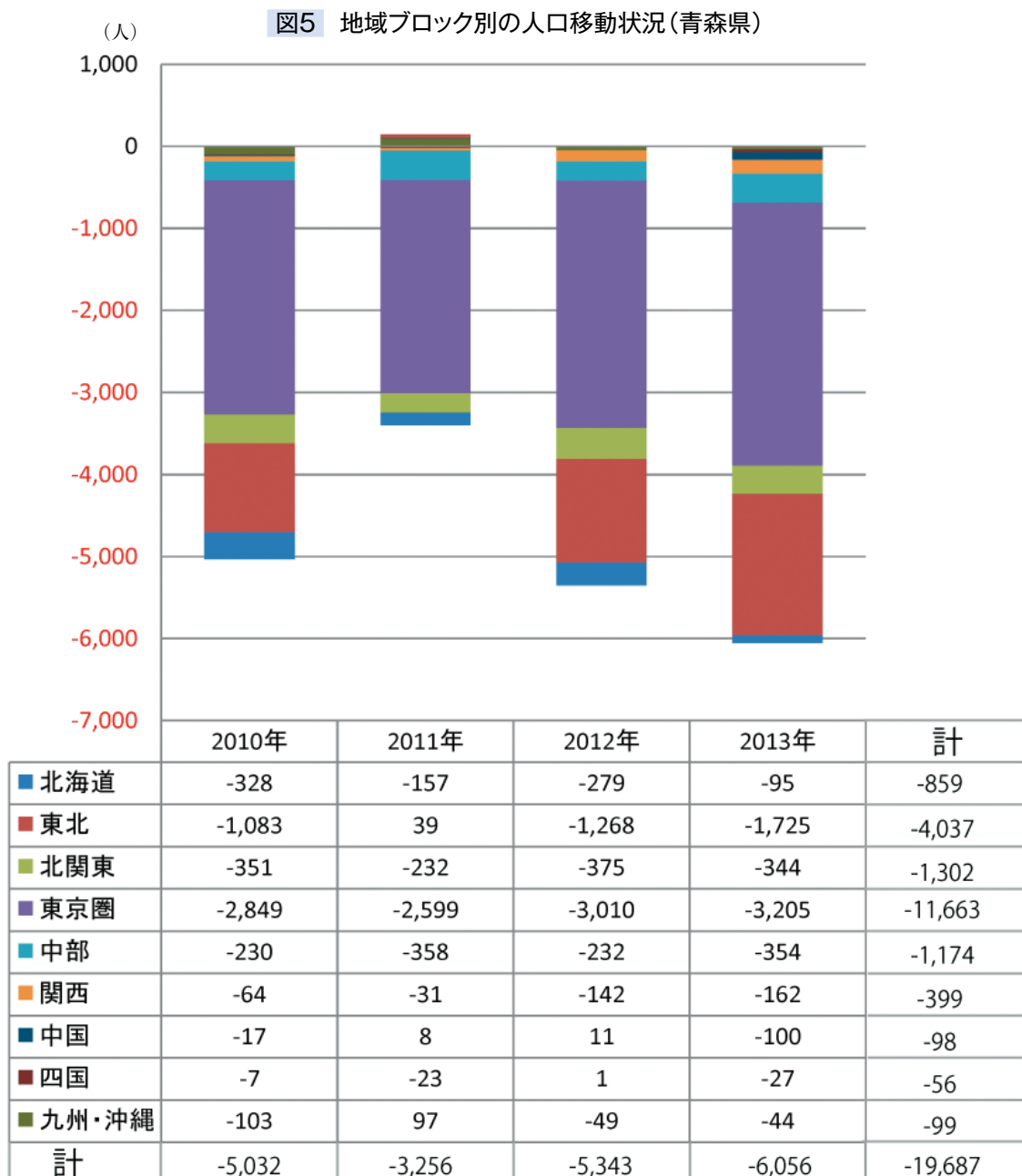
図4 年齢階級別の人口移動状況



総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図5は青森県民がどの地域に流出しているのか、地域ブロック別に把握するものです。東京圏への転出割合が大きく、ついで東北圏への転出割合が大きくなっています。一方、2011年ではその割合が小さくなっています。背景として、震災等の影響が考えられます。

15～64歳までの生産年齢人口が転出の大部分を占めていることから、今別町からの転出も県外への転出の相当数を都市部への就職・進学が占めているものと考えられます。



総務省「住民基本台帳人口移動報告」

表1は今別町における転入・転出および純移動数に関する表です。通勤通学率10%圏^{※4}として、青森市、外ヶ浜町が該当します。転入元は県外(東京都以外)が33人、転出先は県内(通勤通学率10%圏内)が57人と最も多くなっています。

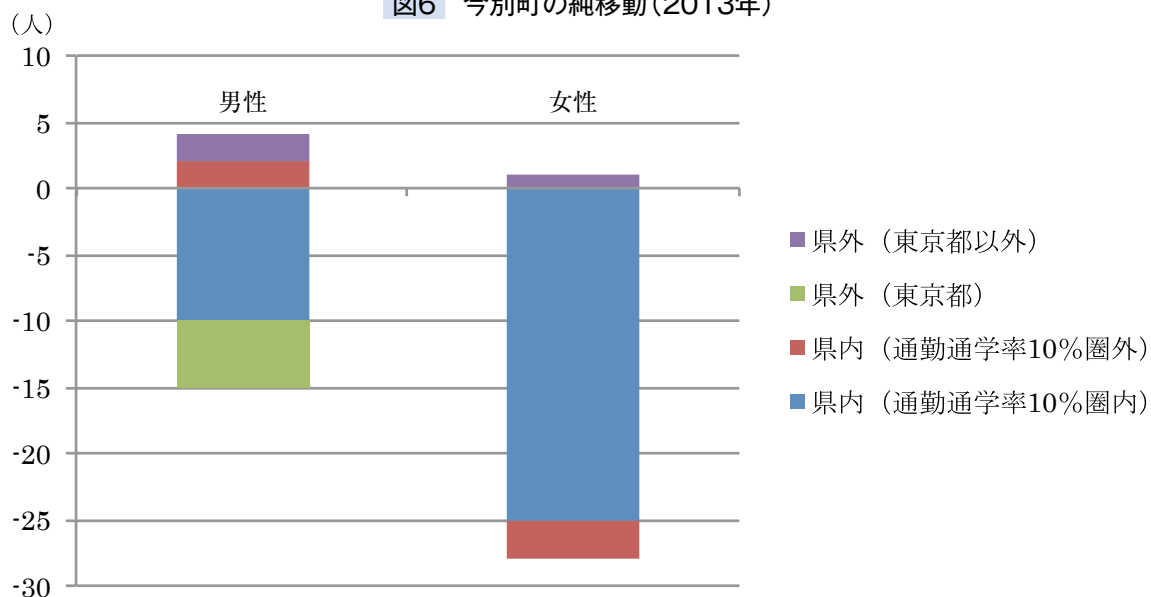
表1 今別町の転入・転出と純移動数(2013年)

	転入数(人)	転出数(人)	純移動数(人)
県内(通勤通学率10%圏内)	22	57	-35
県内(通勤通学率10%圏外)	3	4	-1
県外(東京都)	4	9	-5
県外(東京都以外)	33	30	3
合計	62	100	-38

総務省「住民基本台帳人口移動報告」(注:このデータは国が特別編集を行い、秘匿化データを含むものであるため、「図表 出生・死亡数・転入・転出数の推移(今別町)」のデータと合致しません。)

図6は、男女別に純移動数で積み上げたものです。男性では、県内(通勤通学率10%圏外)及び県外(東京都以外)からの転入がわずかにありますが、県内(通勤通学率10%圏内)及び県外(東京都)へ大幅な転出がありました。女性では、県内(通勤通学率10%圏内)への転出を中心に転出超過にあります。近隣都市部である青森市への流出がほとんどです。

図6 今別町の純移動(2013年)



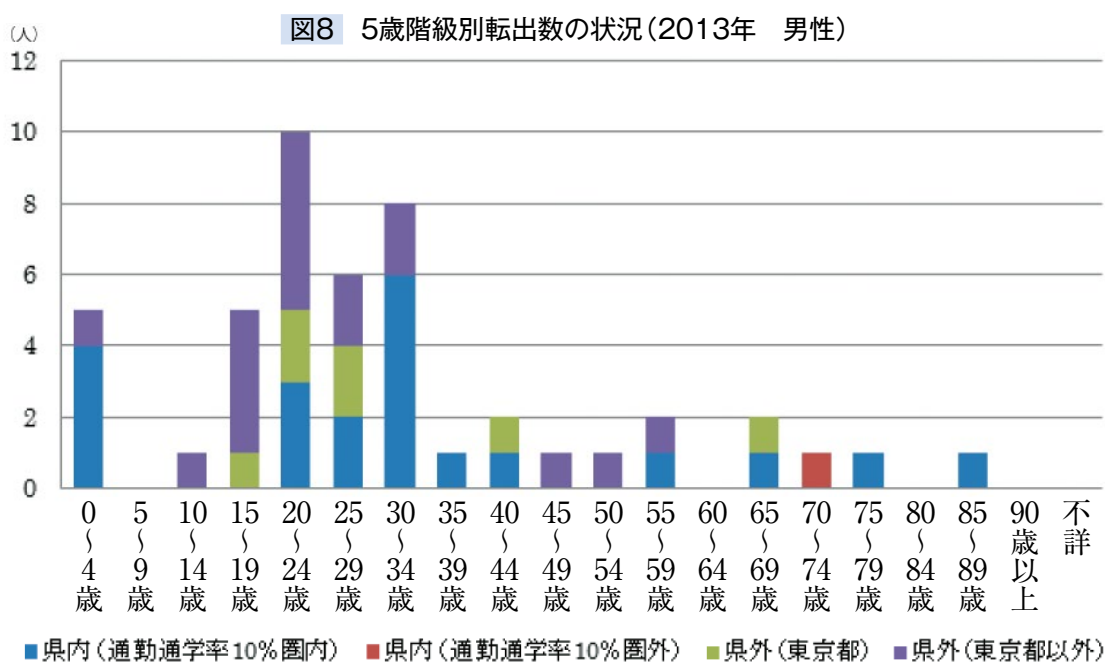
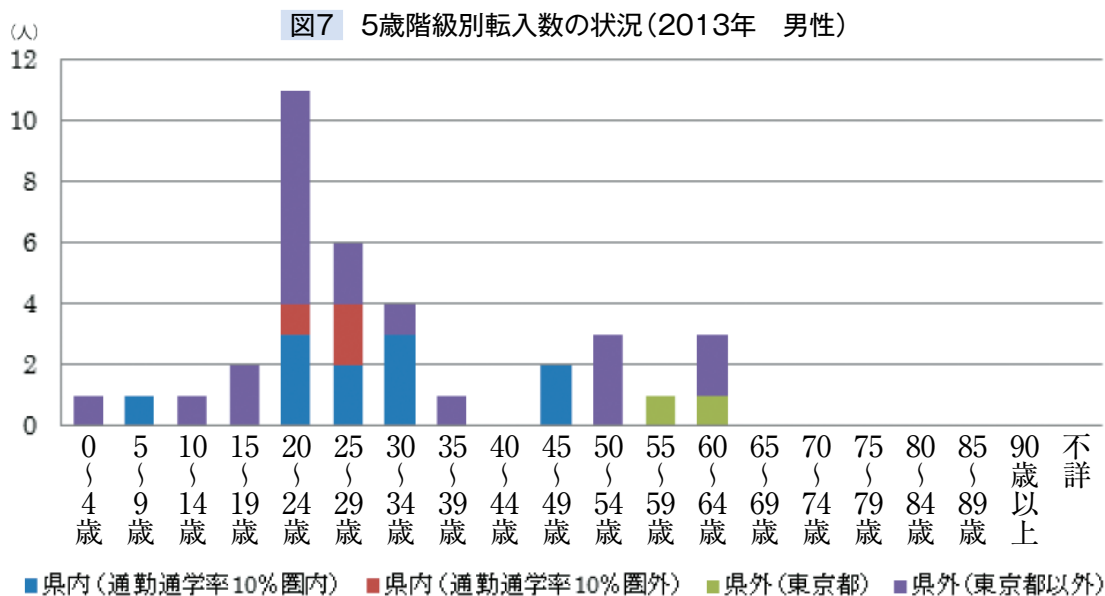
総務省「住民基本台帳人口移動報告」(国による特別編集データ)

※4 毎日の決まった人の移動に注目した都市圏の定義。中心市町村に対する周辺市町村の定義は、通勤・通学者数の割合が10%以上としている。たとえば、今別町の場合は青森市と外ヶ浜町への通勤等が多く、これらの都市圏に属する。

4つの図(図7、図8、図9、図10)は、男女別に5歳刻みで転入元と転出先ごとに構成を表した図です。男性の転入は、県外(東京都以外)を中心に、20歳から34歳の階級で多くなっています。

転出は、県外(東京都以外)を中心に、15歳から34歳の階級で多くなっています。

また女性の転入は、県内(通勤通学率10%圏内)及び県外(東京都以外)を中心に、30歳から34歳で多くなっています。転出は県内(通勤通学率10%圏内)を中心に、20歳から34歳で多くなっています。



いずれも総務省「住民基本台帳人口移動報告」(国による特別編集データ)

図9 5歳階級別転入数の状況(2013年 女性)

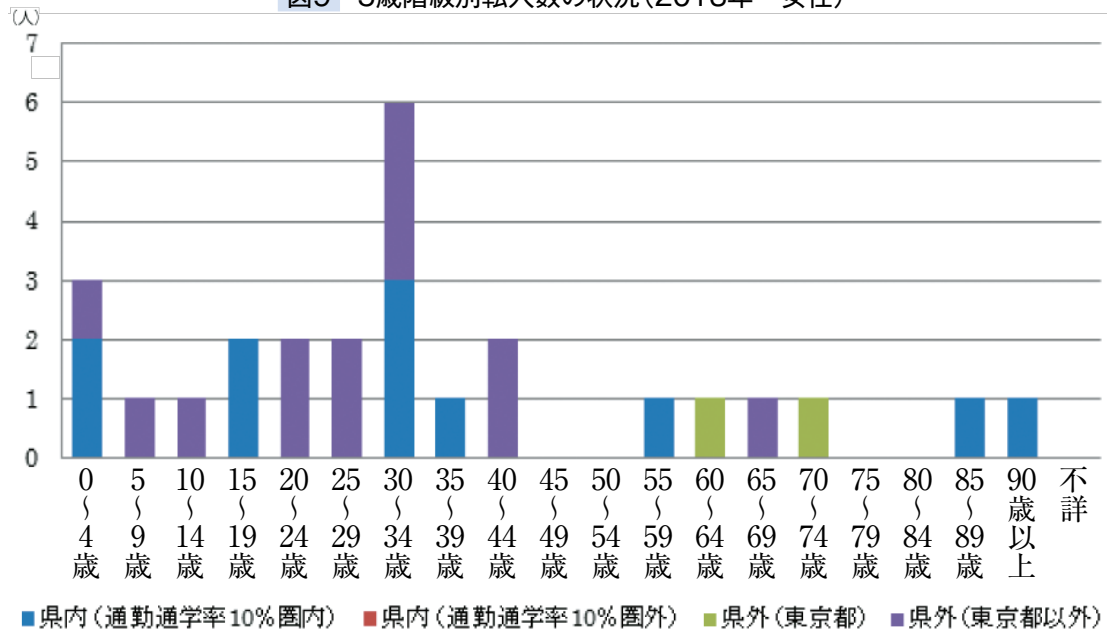
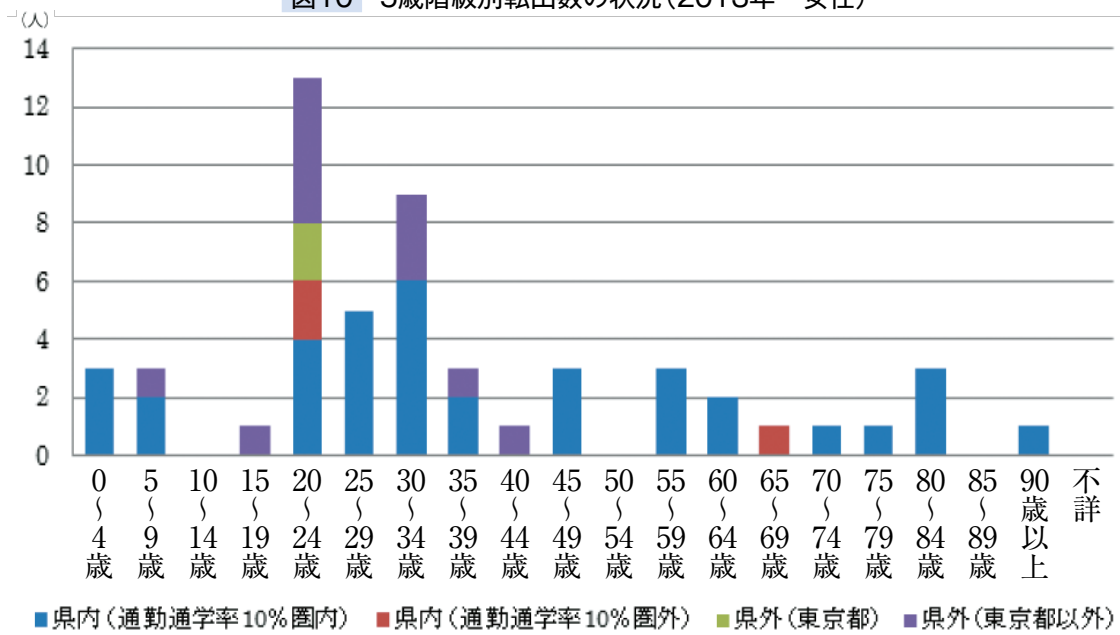


図10 5歳階級別転出数の状況(2013年 女性)



いずれも総務省「住民基本台帳人口移動報告」(国による特別編集データ)

図11は、県内の通勤先・通学先の状況を示したものです。通勤者・通学者が多い場所は、経済的・社会的・文化的な一体性が高く、同時に地域が連携できる可能性が高いことを意味します。

今別町外への通勤通学者のうち、183人が青森市、182人が外ヶ浜町へ通勤通学しています。

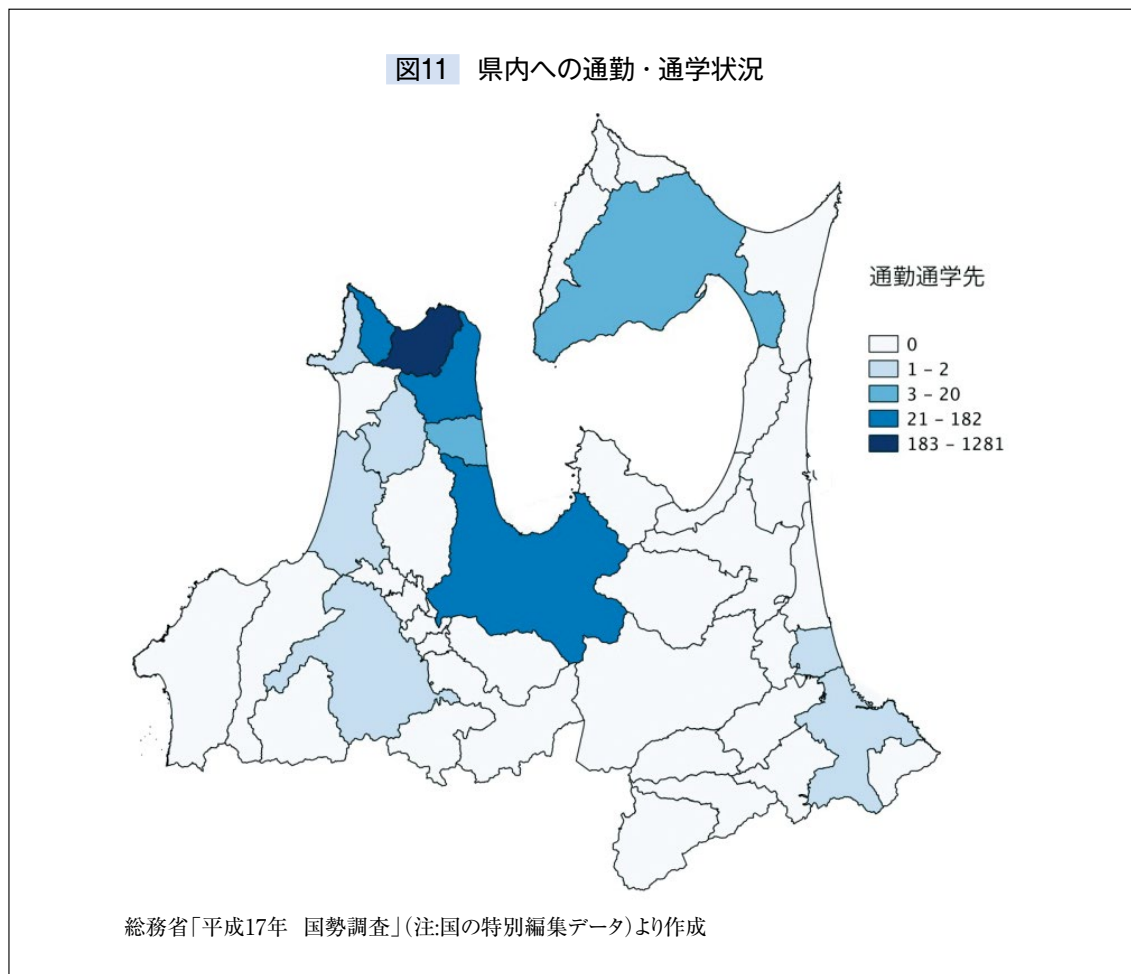
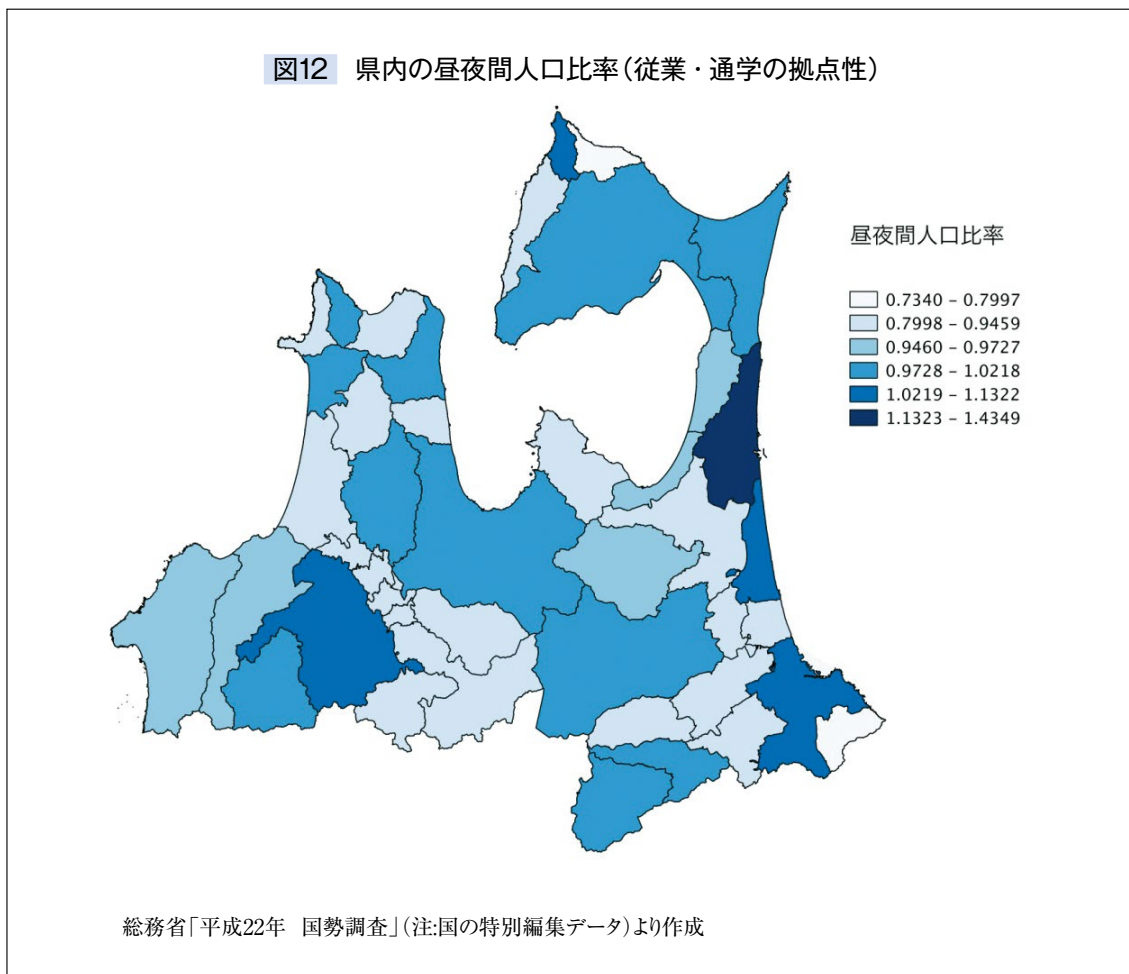


図12は、昼と夜との人口の差を示しています。差が大きければその地域が生活の地であるのか、もしくは就業場所・通学場所であるのかを推察するものです。

今別町の昼夜間人口比率(拠点性)^{※5}は1を下回っており、通勤通学の拠点性が低いという結果になっています。

このデータから、今別町には昼間の流入が少なく、夜に増えるという特徴があり、周辺域へ就業・通学を活発に行っているということになります。

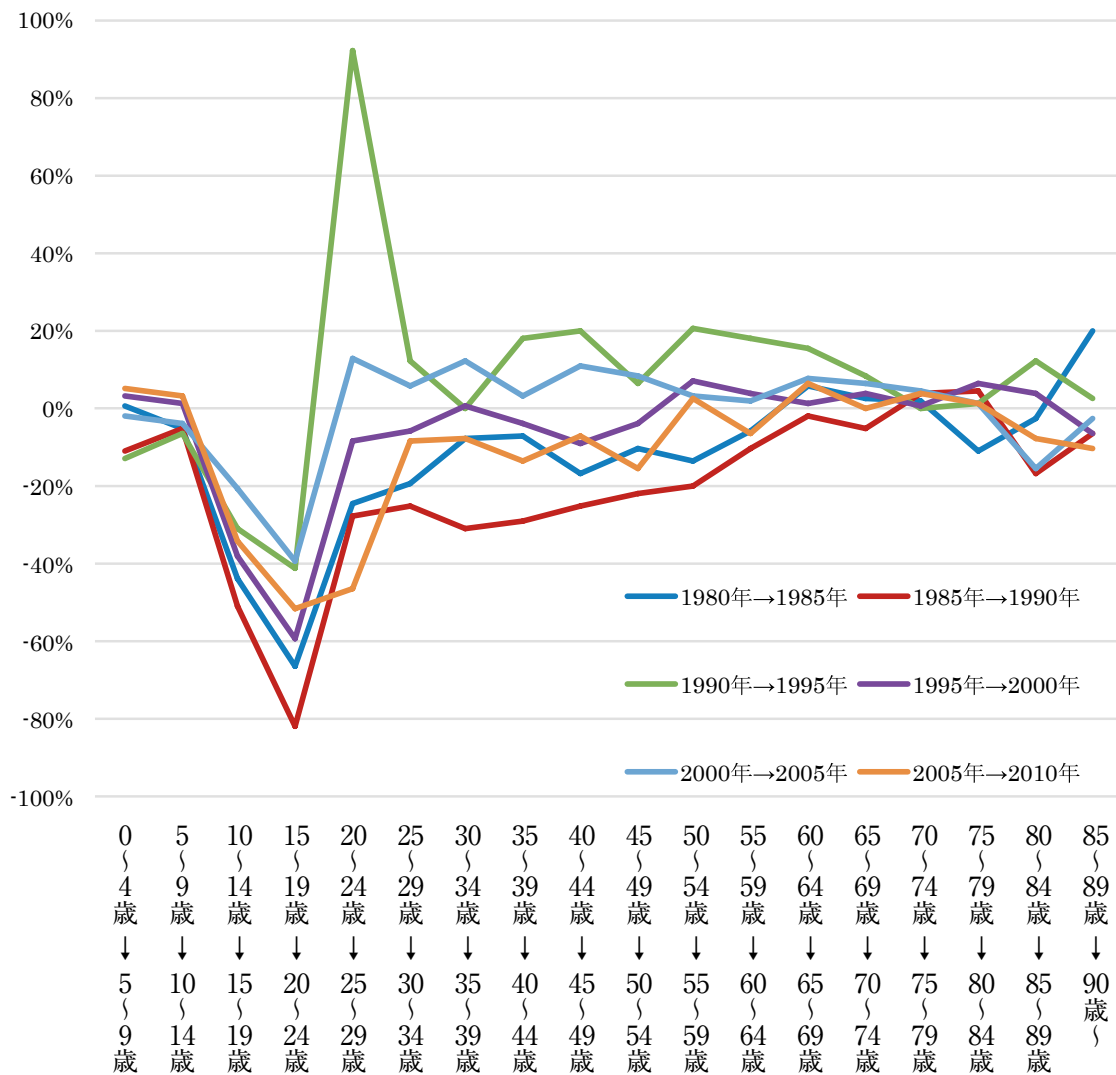


※5 昼間の人口を夜間の人口で割った値です。1を超えると昼の人口が多く、通学・就業場所として周辺域から人が集まっている拠点的なエリアとなり、1を下回ると夜の人口が多いことになりベッドタウンとしての性格が強まると推測します。

図13は男性の年齢階級別に5年ごとの純移動率を示したものです。15歳～19歳から20歳から24歳になるときに人口減少する傾向があります。減少数としては2000年から2005年に至るまでには219人の流出があり、1980年以降で最大でした。純移動率では1985年から1990年に至る「バブル期」に該当します。1987年に青函トンネルの工事が完了しており、若年者もその影響を受けているとみられます。1990年以降、15歳～19歳から20歳～24歳になる時の転出超過数は縮小していますが、純移動率は比較的高いまま推移しています。

1990年から1995年に至るときに20歳～24歳から25～29歳になる純移動率がおよそ92%増加しています。バブル期が終わり、Uターンした人が多くなったとみられます。純移動数では31人の増加ですが、年齢階級人口の減少がすでに著しく、流入の人数が小さくても純移動率の振れ幅が大きくなったと考えられます。

図13 年齢階級別純移動率推移(男性)

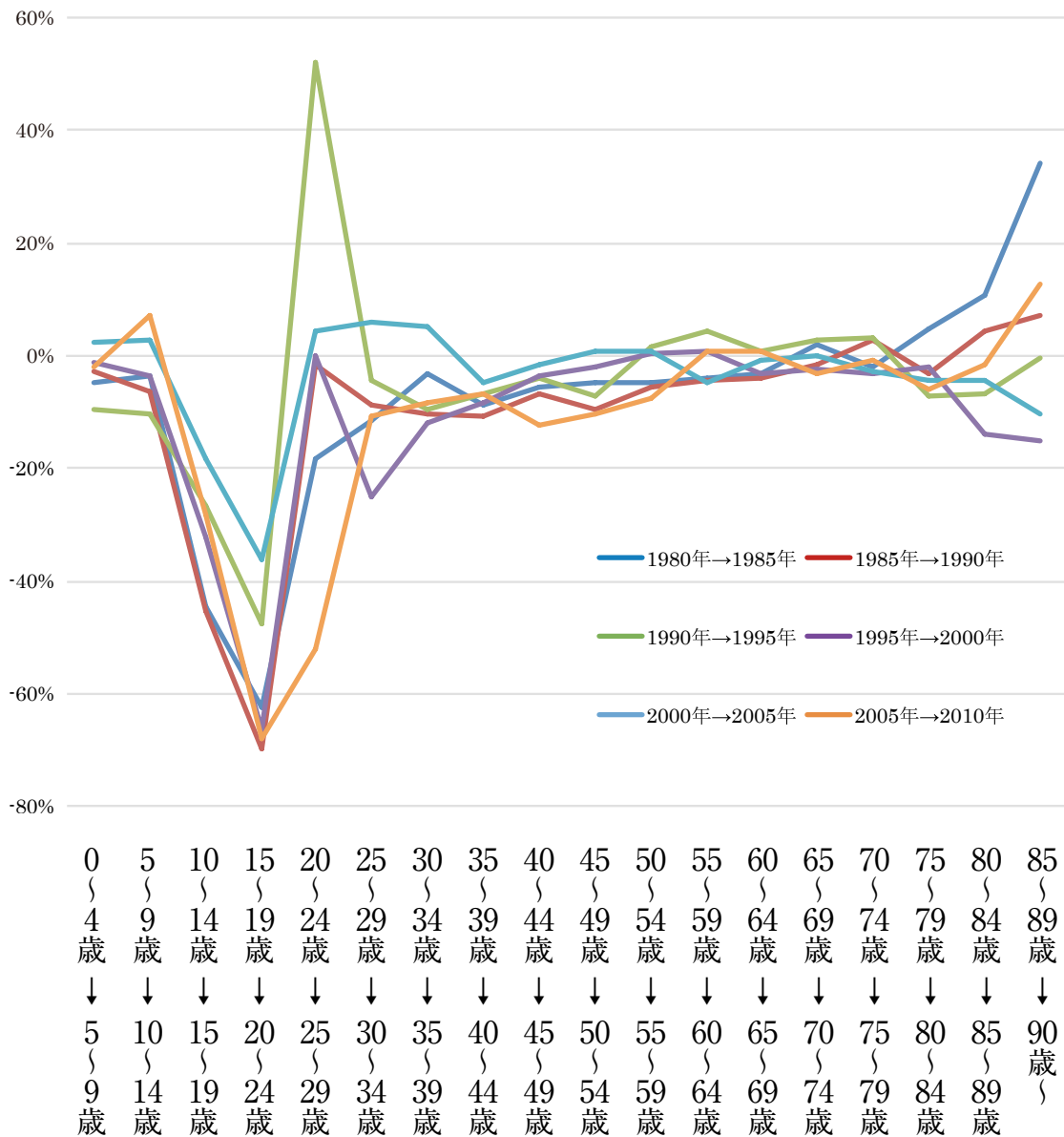


総務省「国勢調査」

※6 純移動率：純移動数を期首人口で割った値。たとえば、2005→2010年の0～4歳→5～9歳の純移動率=2005→2010年の0～4歳→5～9歳の純移動数÷2005年の0～4歳人口で算出されます。

図14は女性の年齢階級別に5年ごとの純移動率を示したものです。男性と同様、15歳～19歳から20歳から24歳になるときに人口減少する傾向があります。1980年以降で最も減少したのは2000年から2005年に至るまでに189人の流出がありました。純移動率では女性も1985年から1990年に至る、いわゆる「バブル期」に減少率が大きくなっています。しかし、男性と比較し、女性はその後も純移動率のマイナスが大きく、直近2005年から2010年のデータでも減少率が大きくなっています。

図14 年齢階級別純移動率推移(女性)

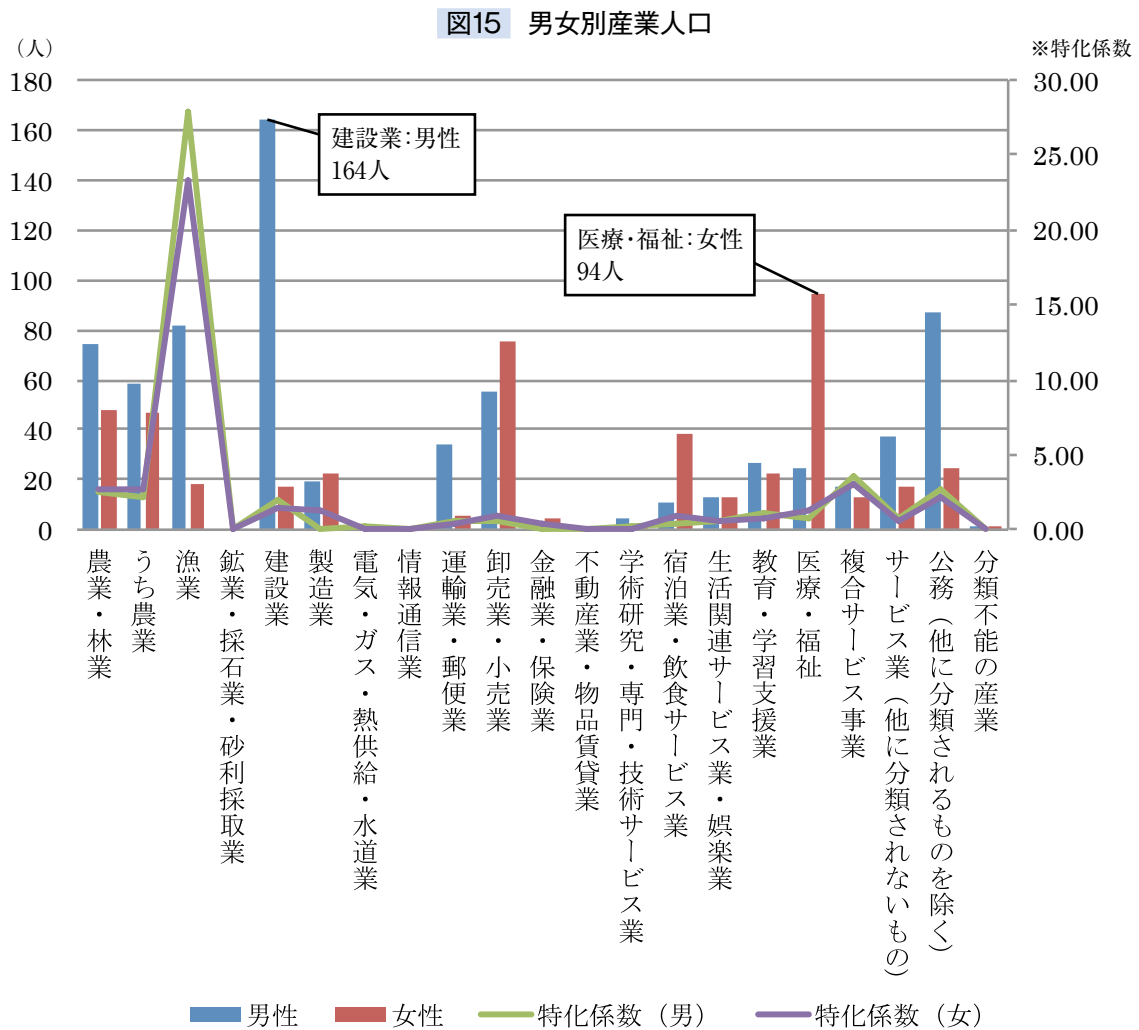


総務省「国勢調査」

(3) 産業別就業状況

図15は男女別に今別町で就業している産業の人口を表したものです。男性では、建設業の就業者数が突出して多く、次いで漁業及び公務での男性の割合が高くなっています。一方、女性では、医療・福祉の割合が高くなっています。男女ともに就業者数が多いのは、農業、卸売業・小売業です。

全国の就業者比率と比較(特化係数^{※7)})すると、男女とも漁業が相対的に高くなっています。

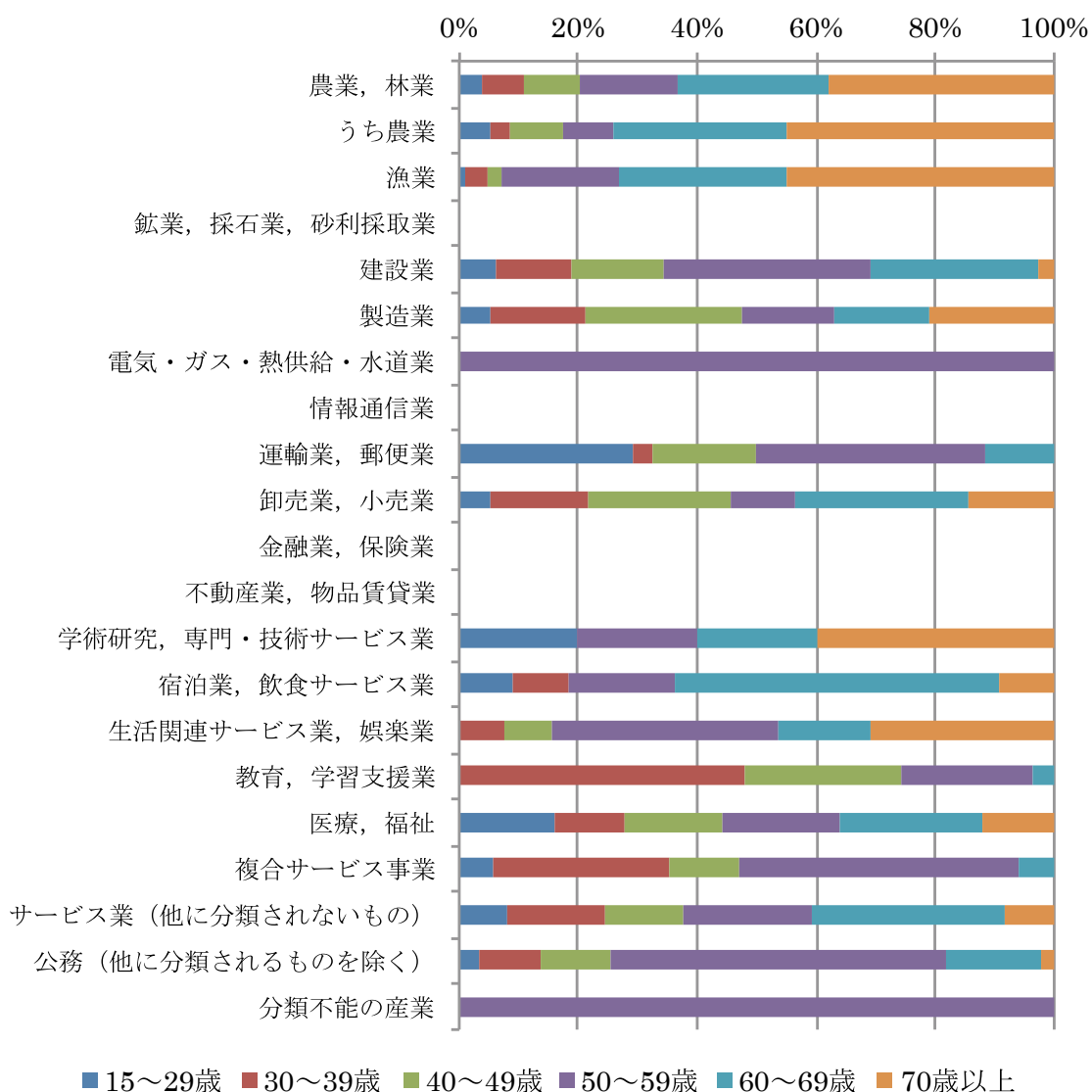


平成22年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計(総務省統計局)
 第7表 常住地又は従業地による産業(大分類),男女別15歳以上就業者数(雇用者-特掲)
 *縦軸の右側は、特化係数を示す。

※7 業種ごとに就業者比率を算出し、今別町の就業者比率を全国の就業者比率で除した値です。値が高いほど、その産業が地域の雇用を支えていることを意味します。全国平均は1.0です。

図16と図17は、年齢階級別に就業している産業の年齢構成を見る図です。男性では、就業者数において相対的に特化していると考えられる漁業について、50歳以上が90%超を占めているため、今後急速に就業者が減少する可能性が考えられます。就業者の多い建設業では、主力が50歳代で70歳以上の比率は少なくなっています。

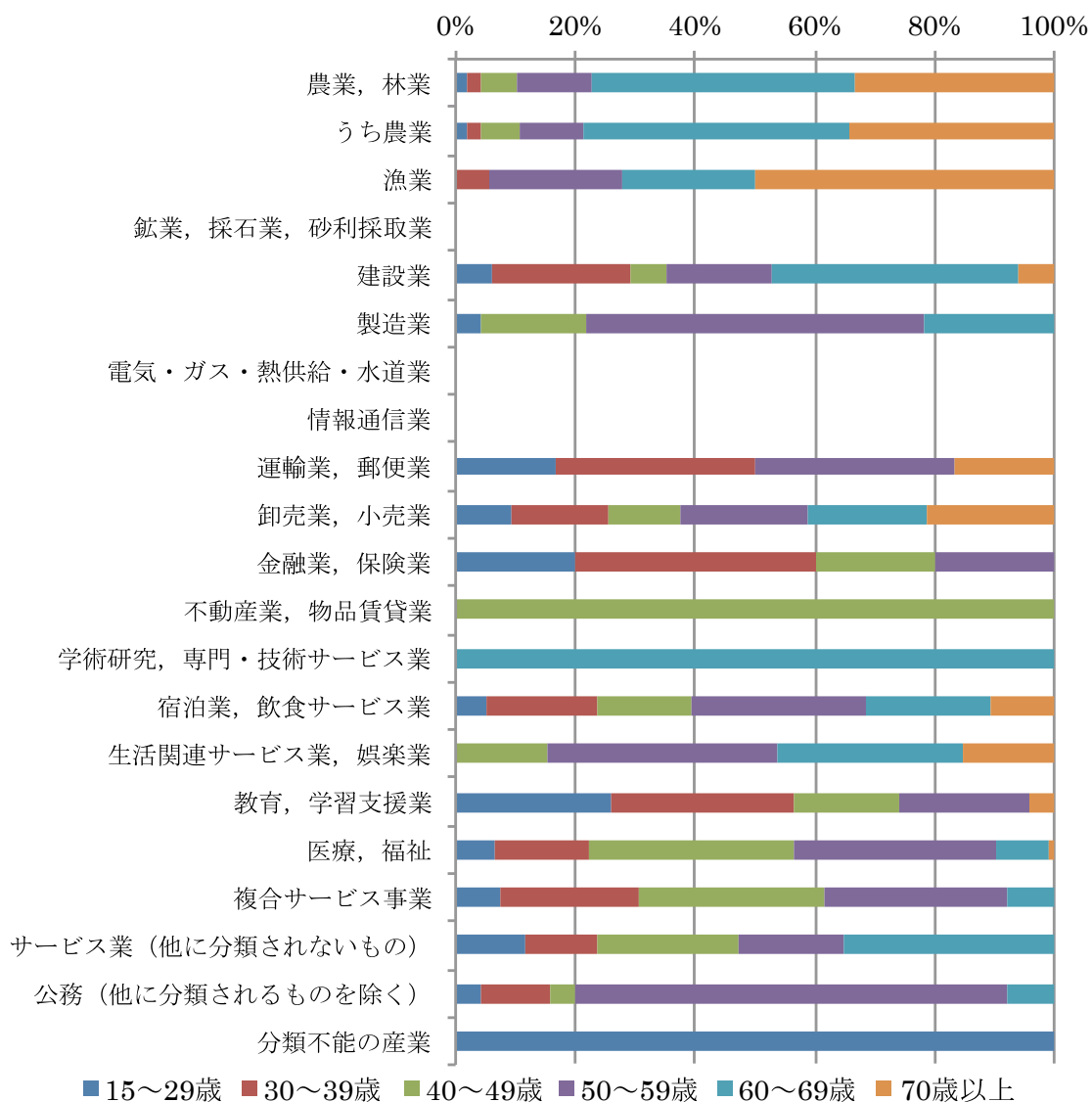
図16 年齢階級別産業人口(男性)



平成22年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計(総務省統計局)
 第10表 従業地による産業(大分類),年齢(5歳階級),男女別15歳以上就業者数(総数及び雇用者)

図17は女性の産業人口比率です。男性と同様に特化係数が高い漁業では、50歳以上が大半を占めているため、女性も就業者が減少する可能性が考えられます。就業者数の多い医療・福祉でも39歳以下の若い世代の割合が低いことから、担い手の確保が今後問題になりそうです。

図17 年齢階級別産業人口(女性)



平成22年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計(総務省統計局)
第10表 従業地による産業(大分類),年齢(5歳階級),男女別15歳以上就業者数(総数及び雇用者)

2 将来人口の推計と分析

(1) 合計特殊出生率・移動率について仮定値を変化させた総人口推計比較

これまで示した人口動態の推移を基に、将来の人口について推計及び分析を行います。

推計を一定の基準で比較するために、国では仮定値を設定し、推奨パターンを設けています。それを推計パターンといいます。

推計パターンの概要は、国の人口ビジョン策定基準に準拠するため、次のパターンが設定されています。

推計パターンの概要

パターン1

全国の**移動率**が今後一定程度縮小すると仮定した推計
一定程度の縮小とは、2005～2010年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後は国提供データによる推計では、その値が継続すると仮定されています。
(国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)推計準拠)

パターン2

全国の**総移動数**が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計
(日本創成会議推計準拠)

シミュレーション1

仮にパターン1において合計特殊出生率が人口置換水準^{※8}(人口を長期的に一定に保てる水準の2.1)まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2

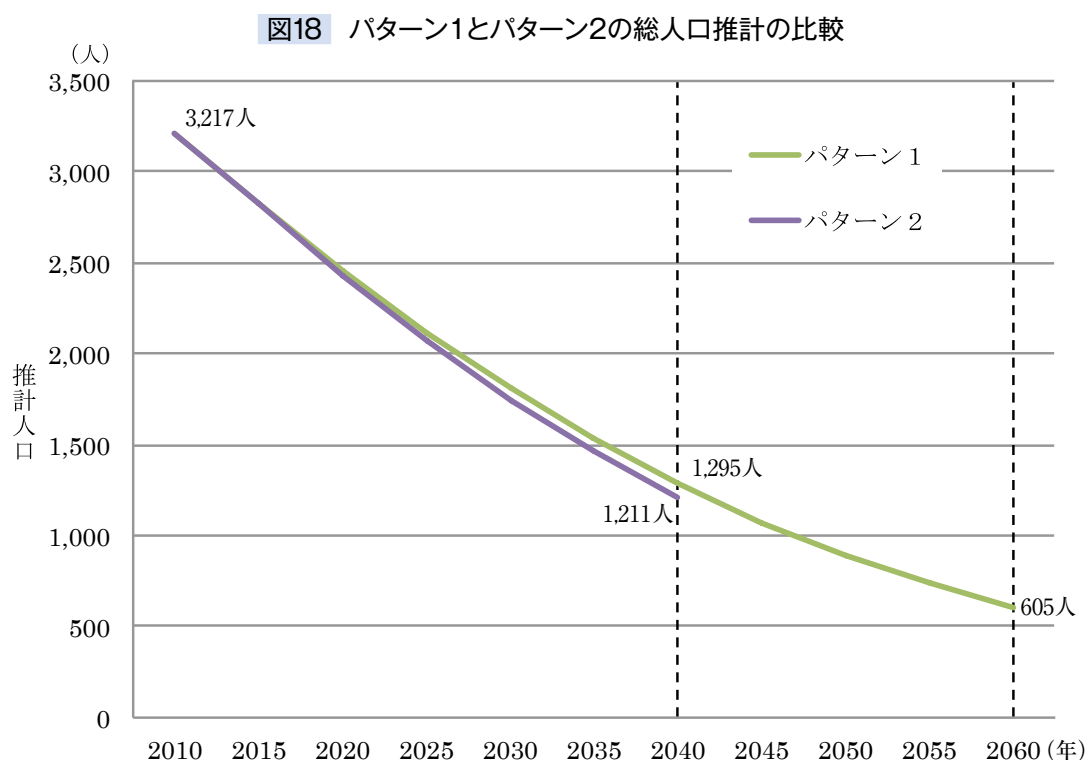
仮にパターン1において合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合のシミュレーション

※8 人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと。

図18は、パターン1とパターン2の違いを示しています。パターン1では移動率は縮小しますが、パターン2ではここ5年間の移動率がそのまま継続した場合という将来の移動率が異なるのみです。

社会減の幅はパターン1とパターン2の間では2040年時点で84人とあまり大きくありません。しかし、いずれの推計においても2010年比では40%程度となっており、大幅に減少をしています。

今別町は人口が転出超過の基調にあり、直近5年間の移動率がそのままだと一層減少が進む見通しです。



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成
 (パターン2が2040年までなのは、推計データが存在しないため)

図19は、パターン1により2010年を100として人口の減少段階を示すものです。2010年を100とし、どれほどの割合で推移するかを表しています。

人口の減少には3段階あり、①年少人口・生産年齢人口は減少するが、老年人口は増加する「第1段階」、②年少人口・生産年齢人口が減少し、さらに老年人口も維持・微減となる「第2段階」、③老年人口も減少する「第3段階」と進みます。第3段階は人口減少の最終段階とされます。

2015年の段階で老年人口が減少しており、すでに第3段階(人口減少段階の最終段階)に該当します。

3区分のうち中でも年少人口の減少が急速で、2010年から2020年の減少率が大きいことが分かります。

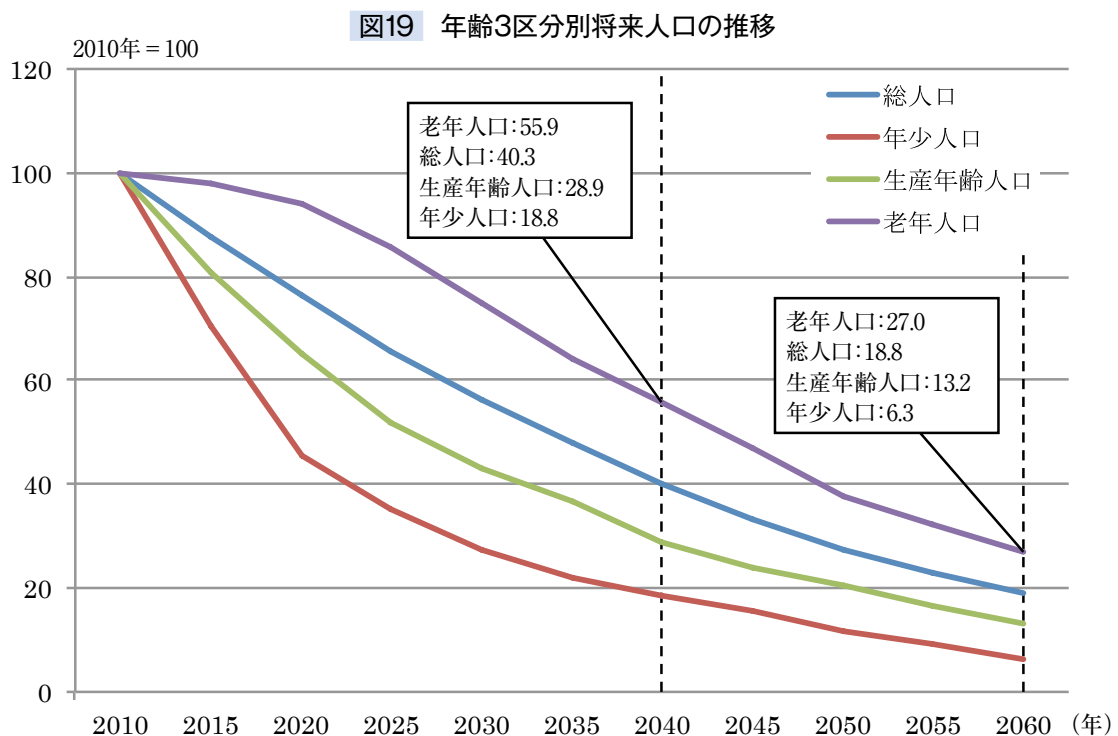
年少人口の減少が大きい理由は推計データのみからは、はっきりしません。

人口減少を分解すると

(1) 移動による減少：これは大雑把には生産年齢人口の減少と同程度の割合で減少する。

(2) 出生数低下による減少(基準年に対する比率であることに注意)：生産年齢人口の減少に出生率を掛け合わせた分減少する。

という前提があり、生産年齢人口の減少は(1)分だけに対して、年少人口の減少は(1)と(2)両方の影響を受けることから、生産年齢人口に比べ減少幅が大きくなるのではないかと考えられます。



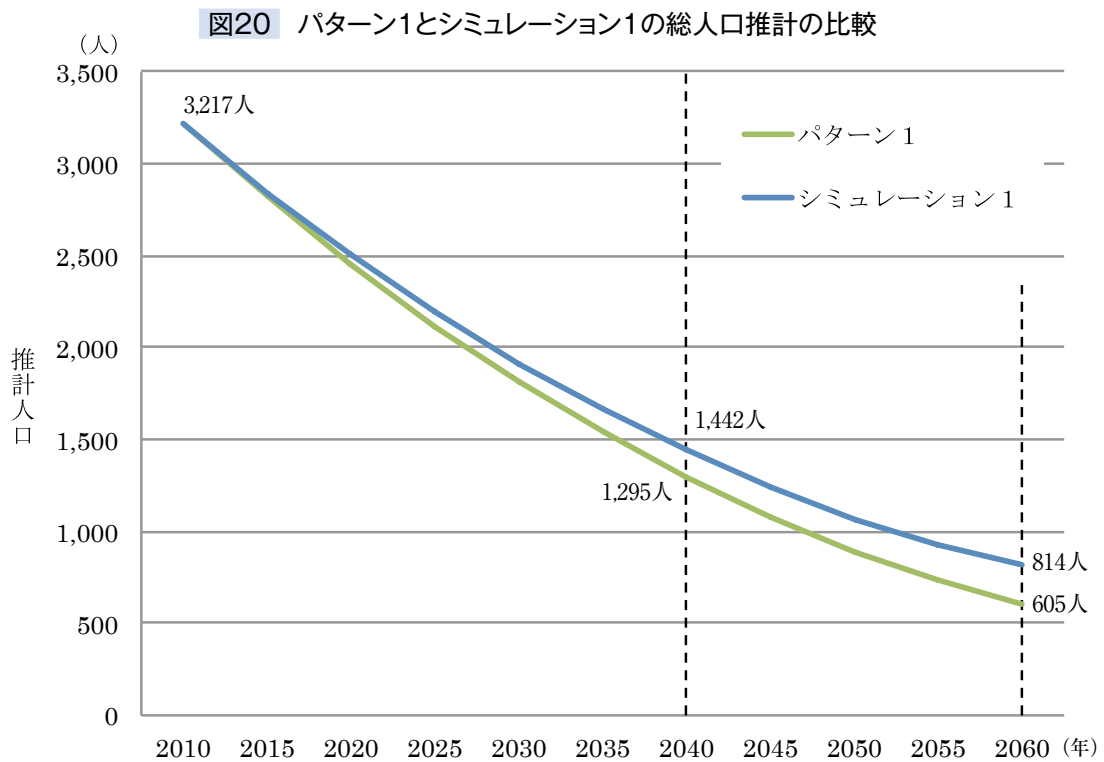
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

(2) 将来人口に及ぼす自然増減の影響度

図20はパターン1とシミュレーション1を総人口で比較するものです。シミュレーション1はパターン1においても2030年までに合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.1)まで上昇した場合、つまり出生が死亡と均衡する程度まで増加していった場合です。

2040年時点でシミュレーション1は1,442人、対してパターン1は1,295人とシミュレーション1が多くなり、その差は147人となります。総人口における割合も大きく、合計特殊出生率の向上が重要であることが分かります。

自然増減の影響度^{※9}(シミュレーション1/パターン1の2040年推計人口)は、111%となります。



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

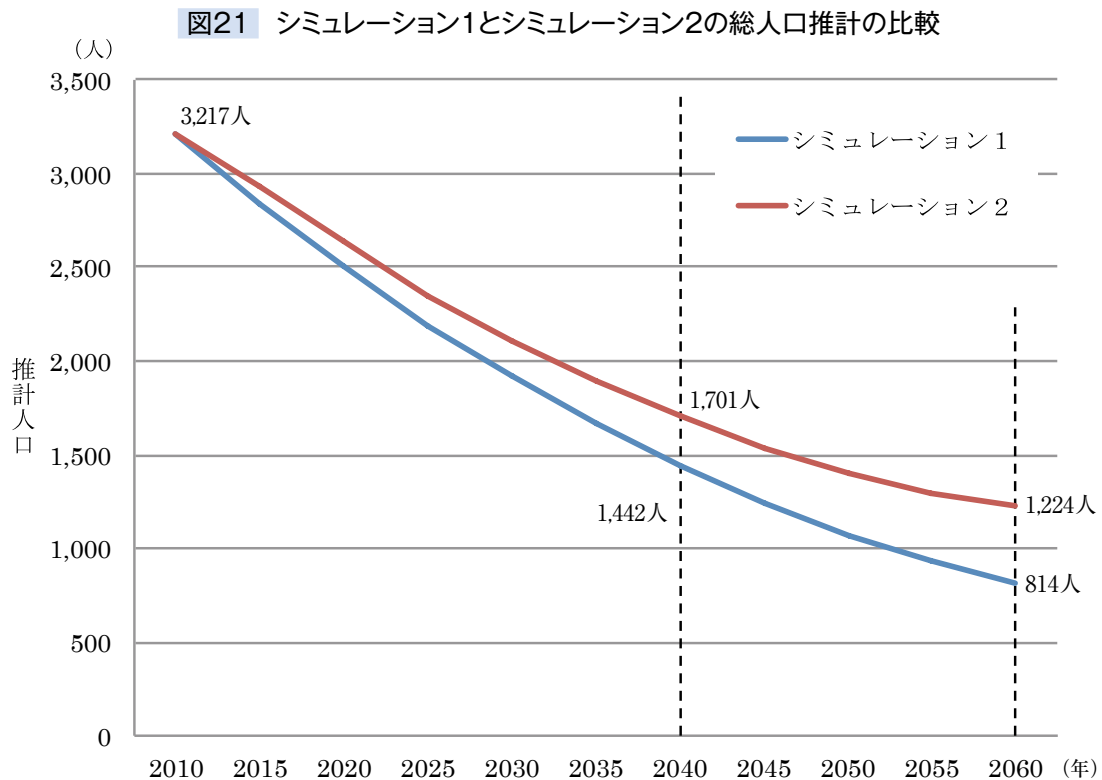
※9 推計値の差の程度であり、影響度が大きいほど施策の効果が高くなることを意味します。(この図の場合は、自然増の施策)

(3) 将来人口に及ぼす社会増減の影響度

図21は、シミュレーション1とシミュレーション2の総人口推計を比較するものです。シミュレーション2はシミュレーション1の状態に加えて人口移動がなくなった状態です。

2040年時点でのシミュレーション1の推計人口は1,442人、シミュレーション2の推計人口は1,701人と、259人の違いが出ました。2060年時点に至っては、差は410人になります。これは、社会減に歯止めをかけることで自然増減よりも効果が生じやすいことを意味します。

社会増減の影響度(シミュレーション2/シミュレーション1の2040年推計人口)は、118%です。



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

(4) 自然増減・社会増減の影響度分析

以上から自然増減の影響度が111%、社会増減の影響度が118%となっており、社会増減の人口に対する影響が大きいことを示しています。

このため、まずは人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑えることに比較的效果があると考えられます。

これは、子供を産む若い世代が少なくなることで合計特殊出生率の上昇だけでは効果が薄く、そのため、若い世代の流出防止・転入促進に取り組むことで合計特殊出生率の上昇の効果も大きくなってきます。

(5) 人口構造の分析

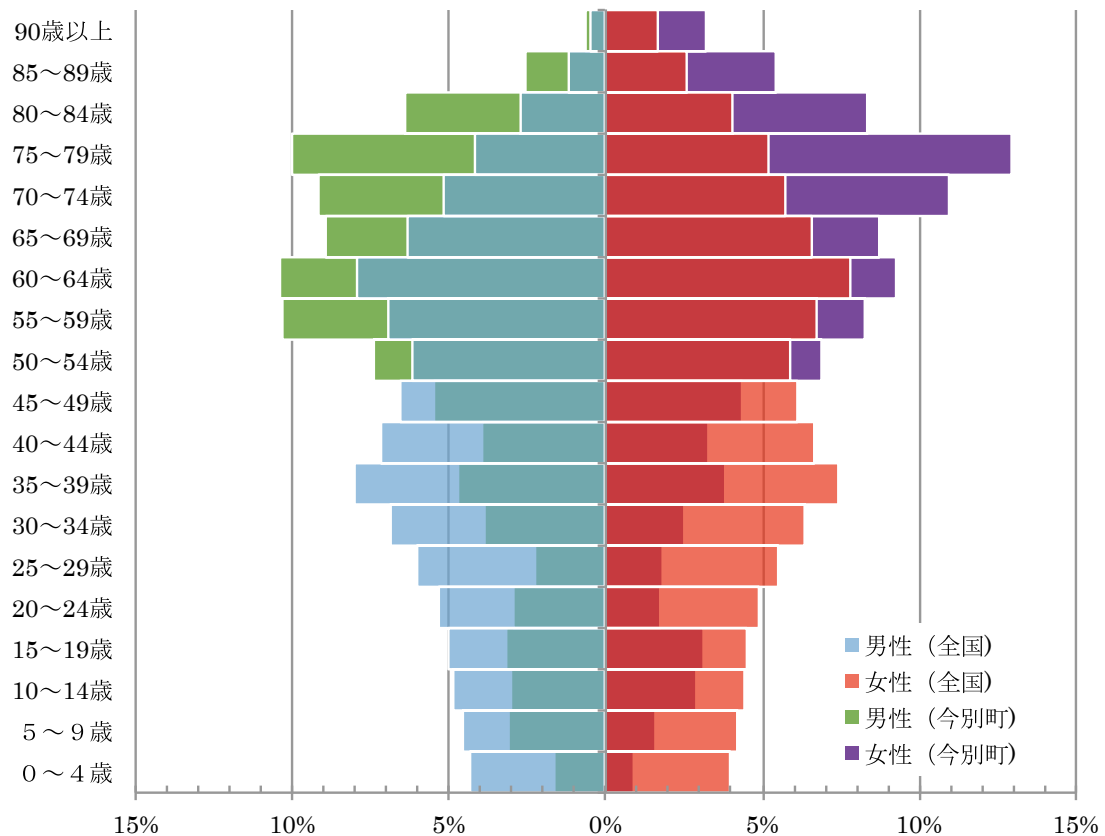
図22は、今別町の“人口ピラミッド”と全国の“人口ピラミッド”を比較したものです。

人口ピラミッドは、性別・年齢階級別に人口や構成比を積み上げていくことで人口の年齢構成を把握するための図です。通常、若い世代の多い社会では高齢者の比率は小さく、年少者の比率は大きくなるため、ピラミッド型になることからこのように呼ばれます。

今別町の場合、男女とも55歳以上の構成比が大きく、全国の比率と比較しても高齢者階級の比率が大きくなっていることが分かります。一方で、子どもの比率も小さいことが読み取れます。人口構成の重心がかなり高齢の世代にあることが分かり、この図からも高齢化が進行している状況が伺えます。

図23～図28に2040年までの推計による今別町の人口ピラミッドを示します。重心がますます上方に推移し、高齢者を支える若い世代が少なくなっていることが伺えます。

図22 人口構造(2010年 全国 今別町)



総務省「平成22年 国勢調査」より作成

図23 人口構造(パターン1:2020年)

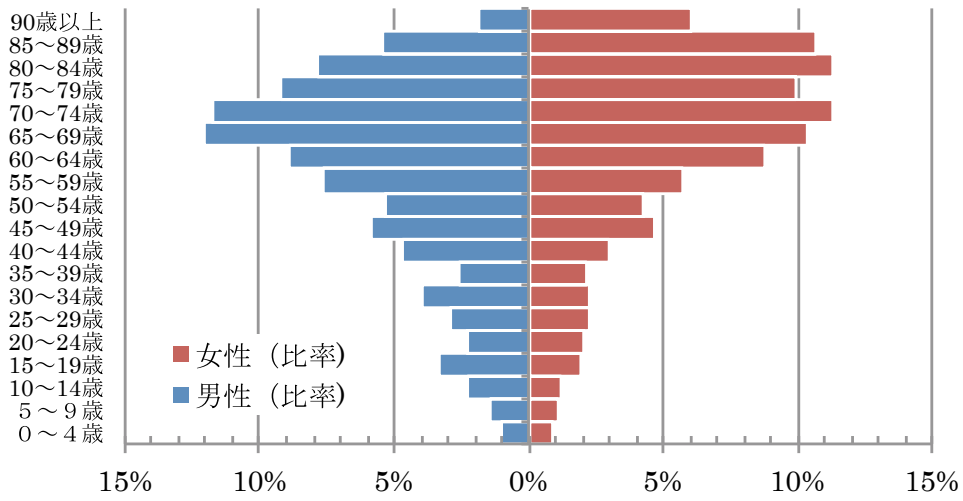


図24 人口構造(パターン1:2030年)

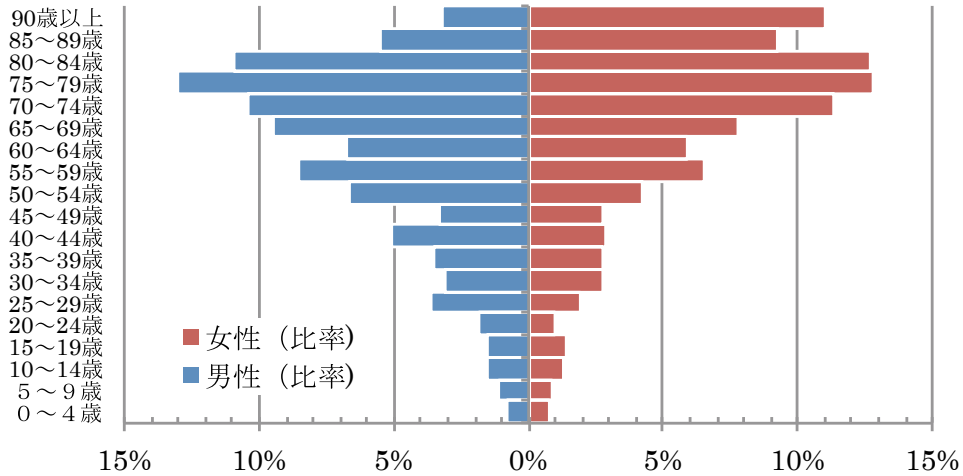


図25 人口構造(パターン1:2040年)

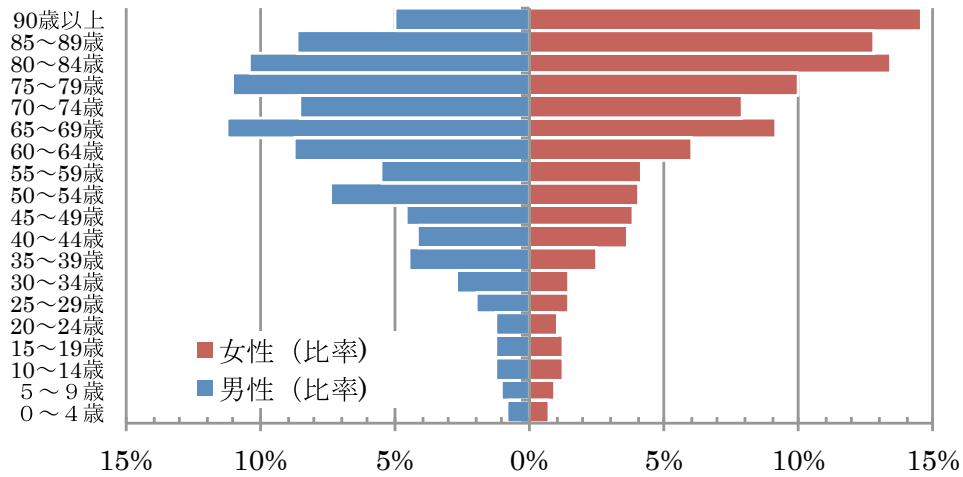


図26 人口構造(パターン2:2020年)

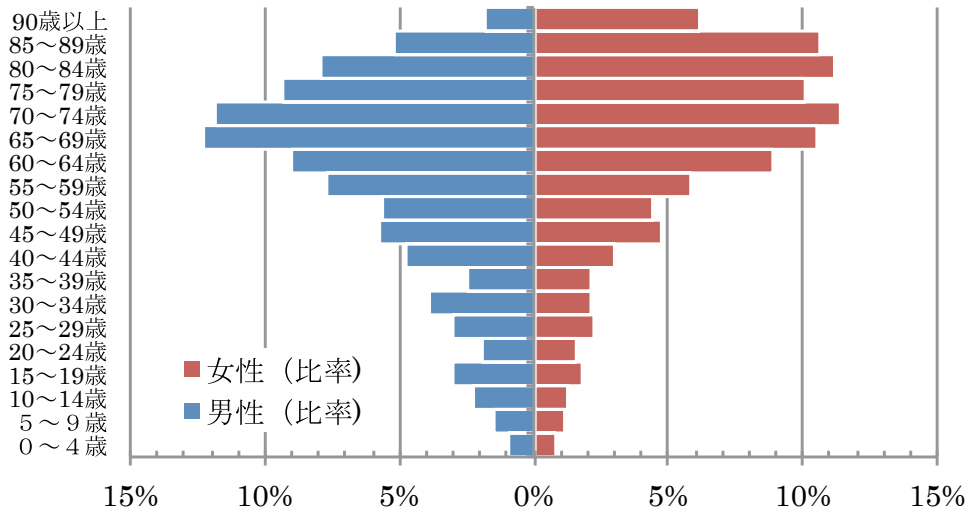


図27 人口構造(パターン2:2030年)

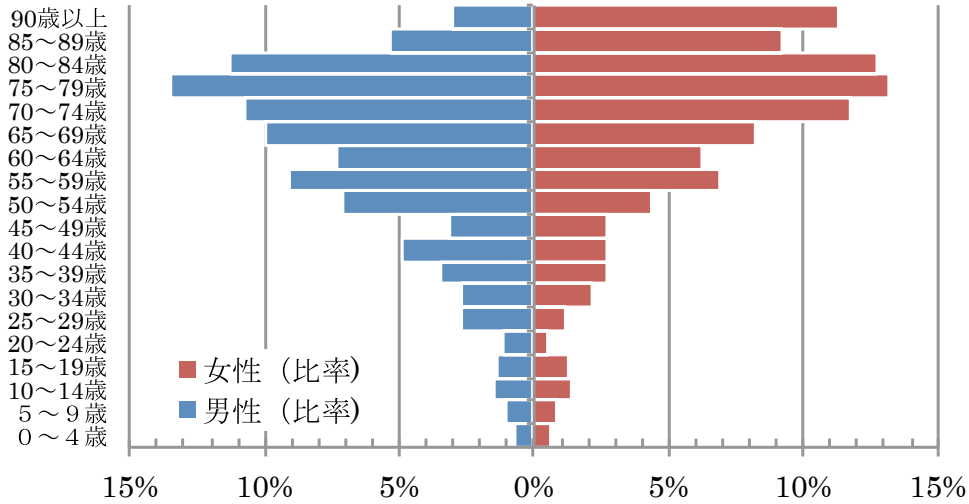
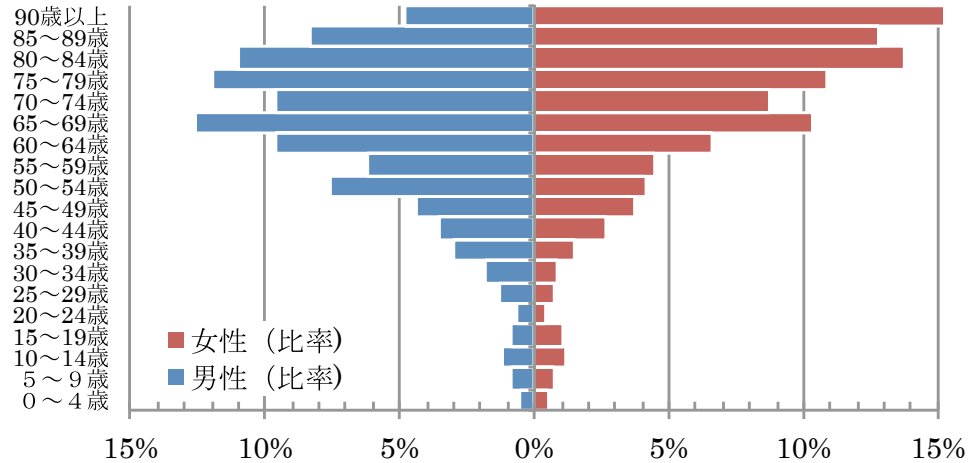


図28 人口構造(パターン2:2040年)

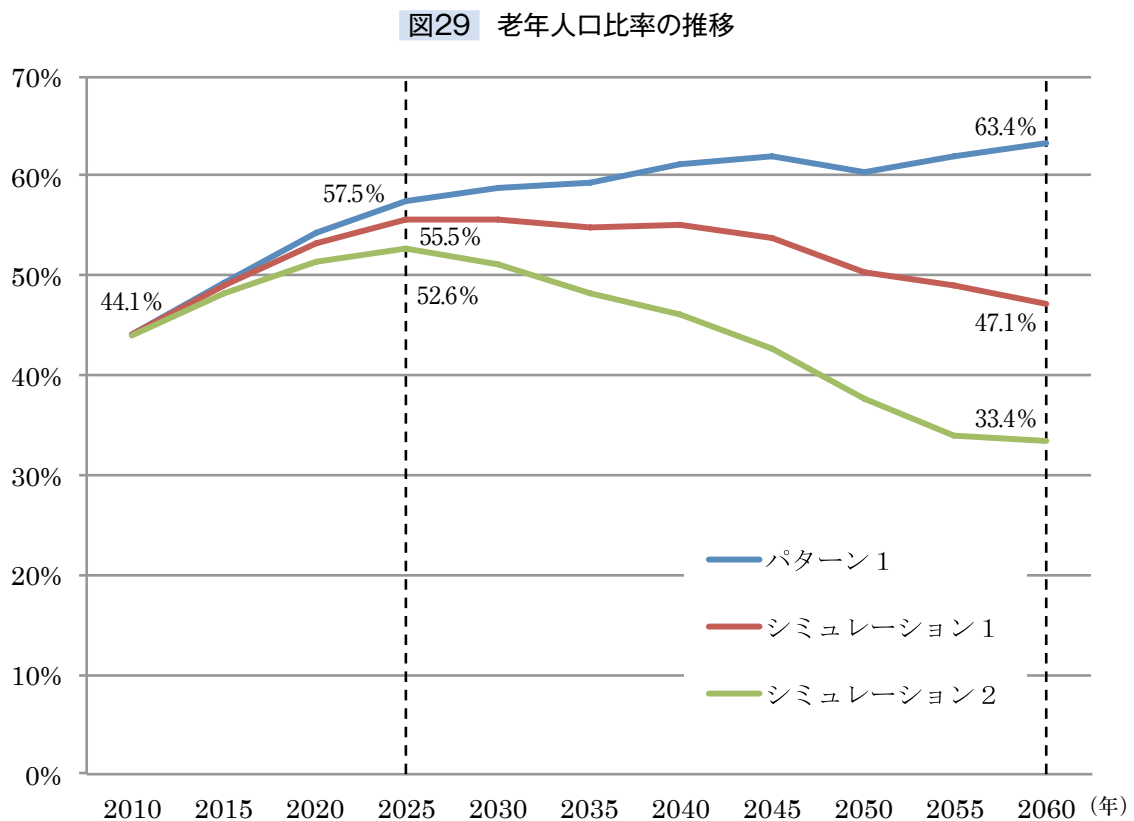


(6) 老年人口比率の比較

図29は、パターン1を基に老年人口を推計し、シミュレーションとの差を比較したものです。パターン1では、老年人口比率は波がありながら上昇し続ける見通しです。人口移動が縮小する仮定では高齢化を抑えるには不十分のようです。

シミュレーション1では、人口構造の高齢化抑制の効果が2025年に55.5%をピークとして現れ始め、その後、老齢人口比率は低下する見通しです。

シミュレーション2でも人口構造の高齢化抑制の効果が2025年に52.6%をピークとして現れ始め、その後、老齢人口比率は比較的低下する見通しです。



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

(7) 総人口の分析

表2はこれまでのシミュレーションで用いた数値の詳細です。このまま人口移動が減少せずに推移するパターン2と、人口移動がなく、出生率が増加するシミュレーション2との比較では2060年では715人の差が出ています。

表2 人口比率

パターン1	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	3,217	2,823	2,463	2,117	1,811	1,538	1,295	1,075	887	734	605
年少人口比率	6.5%	5.2%	3.9%	3.5%	3.2%	3.0%	3.0%	3.0%	2.8%	2.5%	2.3%
生産年齢人口比率	49.4%	45.6%	41.9%	39.1%	37.8%	37.9%	35.6%	35.1%	36.6%	35.4%	34.3%
高齢人口比率	44.1%	49.3%	54.2%	57.5%	59.0%	59.1%	61.3%	61.9%	60.6%	62.1%	63.4%
75歳以上人口比率	25.2%	29.2%	31.5%	35.4%	39.5%	42.2%	42.9%	41.6%	43.7%	44.3%	42.6%
パターン2	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	3,217	2,823	2,436	2,069	1,748	1,463	1,211	988	799	643	509
年少人口比率	6.5%	5.2%	3.9%	3.4%	3.0%	2.7%	2.5%	2.2%	1.8%	1.4%	1.1%
生産年齢人口比率	49.4%	45.6%	41.6%	38.4%	36.8%	36.1%	32.7%	30.8%	30.6%	27.4%	23.7%
高齢人口比率	44.1%	49.3%	54.5%	58.2%	60.2%	61.2%	64.8%	67.0%	67.6%	71.2%	75.2%
75歳以上人口比率	25.2%	29.2%	31.6%	35.6%	39.9%	43.0%	44.1%	43.8%	47.8%	50.4%	50.4%
シミュレーション1	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	3,217	2,845	2,509	2,192	1,914	1,664	1,442	1,241	1,067	928	814
年少人口比率	6.5%	5.9%	5.6%	6.7%	7.4%	8.2%	9.1%	9.5%	9.8%	10.1%	10.7%
生産年齢人口比率	49.4%	45.2%	41.1%	37.7%	36.8%	37.2%	35.9%	36.8%	39.8%	40.8%	42.2%
高齢人口比率	44.1%	48.9%	53.2%	55.5%	55.8%	54.6%	55.1%	53.6%	50.4%	49.1%	47.1%
75歳以上人口比率	25.2%	29.0%	31.0%	34.2%	37.3%	39.0%	38.5%	36.0%	36.4%	35.1%	31.7%
シミュレーション2	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	3,217	2,930	2,638	2,350	2,102	1,889	1,701	1,533	1,394	1,294	1,224
年少人口比率	6.5%	5.9%	6.0%	7.7%	9.0%	10.5%	12.2%	13.1%	13.5%	13.5%	14.2%
生産年齢人口比率	49.4%	46.0%	42.5%	39.7%	39.8%	41.4%	41.8%	44.4%	49.0%	52.4%	52.4%
高齢人口比率	44.1%	48.1%	51.5%	52.6%	51.2%	48.1%	46.1%	42.5%	37.5%	34.0%	33.4%
75歳以上人口比率	25.2%	28.8%	30.5%	32.9%	35.2%	35.6%	33.2%	29.2%	27.3%	24.7%	20.9%

(8) 分析及び結果の整理

現在の今別町における人口・産業・将来人口の分析結果の整理を行います。

人口動向

- 総人口の推移は、1995年以降一貫して減少傾向にあり、2010年（国勢調査の実績値の範囲）までは、総人口のうち半数以上を占める生産年齢人口の増減が総人口の増減に対して大きく影響しています。
- 出生・死亡数も1995年以降一貫して死亡数が出生数を上回っており、自然減の状態が続いています。
- 転出・転入は、1995年以降一貫して転出数が転入数を上回っており、社会減が続いています。
- 移動状況は、男女ともに15歳～19歳から20歳～24歳になる時に大幅な転出超過となっていますが、特に1980年代のバブル期に大きく減少しています。

産 業

- 産業別就業者数は、男性では、建設業の従業者数が突出して多く、漁業及び公務での就業者が多くなっています。一方、女性では、医療・福祉の就業者が多くなっています。全国の就業者比率と特化係数を用いて比較すると、漁業が相対的に高いことが特徴となります。
- 就業者の年齢構成は、全国の就業者比率から相対的に特化していると考えられる漁業で50歳以上が90%超を占めているため、今後急速に就業者が減少する可能性があります。また、女性の就業者数の多い医療・福祉でも29歳以下の割合が10%を下回っていることから、人材の確保が今後問題になりそうです。

将来人口

- 自然増減・社会増減の影響度は、自然増減の影響度は111%、社会増減の影響度は118%となっており、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが人口減少のスピードを抑えることに比較的效果があると考えられます。
- 老年人口は、2015年に減少し始め、人口減少の最終段階である第3段階に達する見通しです。

3 人口変化の影響分析・考察

今別町で今後生じると見込まれる影響について、重要と思われるものに分析・考察を行います。

(1) 将来の地域住民の生活に与える影響

[小売店など民間利便施設の進出・撤退の状況]

- 人口減少により商圈が縮小し、小売店が廃業や撤退し、生活に不便を感じる住民が増加する恐れがあります。高齢者が多いことから自家用車で近隣に買い物に行くにも問題が生じます。

[公共交通機関の維持への影響]

- 住民数が減少することにより、バスなどの公共交通機関の利用が減少することで路線が廃止される恐れがあります。それにより、ますます自家用車を保有していない高齢者は外出を控え、不便を感じる可能性があります。今別町の場合は民間のバス路線がありませんが、町が運営している巡回バスの利用が減少すれば便数の減少や巡回ルートの見直しが生じ得ます。

(2) 将来の地域経済に与える影響

[地域産業における人材の不足]

- 地域産業を担う人材が不足し、良質な雇用の場が縮小する恐れがあります。また若手の人材不足による後継者不足におちいる恐れがあります。

(3) 地方行政に与える影響

[公共施設の維持管理・更新への影響]

- 人口減少により公共施設の利用者数が減少する見通しです。また、人口減少から税収が減少し、財政が悪化することから相対的に施設の維持管理費、補修費といった行政負担の割合が増加する恐れがあります。

[社会保障等の増加による財政状況への影響]

- 後期高齢者の増大が予想される中、医療負担が増加し、住民負担及び行政負担の増加が見込まれます。また、生産年齢人口の減少により、住民税等の税収減が危ぶまれます。

[学校の維持管理への影響]

- 児童・生徒が減少し、町内の公立学校を維持していくことが困難になる恐れがあります。

Ⅲ. 人口の将来展望

人口の現状と課題を整理し、人口に関して目指すべき将来の方向性を提示するとともに、将来の町のあるべき姿を展望します。

1 目指すべき将来の方向

本町では昭和30年の8,144人をピークに人口が年々減少を続けており、過疎化に歯止めがかからない状況になっています。平成26年度青森県調査^{※10}では老年人口比率が48.4%と高く、平成18年度から10年連続県内で最も高齢化率が高い地域となっています。

本町は津軽半島北端のに位置し、北は津軽海峡に面し、南西には中山山脈を境とした臨海の町です。本町の総面積125.27km²のうち、山林の総面積が約88%、このうち国有林が約75%を占めています。そのため平坦地が少ない地勢です。また、本町の経済圏は青森市に属しておりますが、青森市までは約64kmの距離にあり、産業振興を制約する要因となっています。一方で広大な海域、貴重な自然環境や自然景観、荒馬を代表とする個性豊かな歴史的、伝統的文化があり、農林畜産資源としては放牧地を有しており一次産業の開発の可能性を秘めています。また沿岸部は昭和50年に津軽国定公園に指定されており、観光資源としても価値を評価されています。

特に平成28年3月に開業する北海道新幹線「奥津軽いまべつ駅」の開業により、津軽半島一帯における観光振興には大きな期待が寄せられています。

それらを踏まえ、本町が目指すべき将来の方向として、産業では基幹産業である一次産業の基盤の拡充や地場産品を活用した地域特産品の開発のほか生産加工、流通、販売までの6次産業化を図ります。また、各種産業の振興により就業機会の拡充に努め、奥津軽いまべつ駅を基点として二次交通の充実を図ることにより、津軽半島及び青森県西海岸側に至る広域観光連携の拠点として位置づけられるため、観光交流のより一層の充実と、新しい観光資源の開発を促進し、青森県と北海道函館市周辺を結ぶ“青函連携”の拠点地とし、産業の多様化を図って町民所得の向上、生活環境・社会環境の整備を進めます。また、都市圏が時間的に近くなることから、本町の魅力の発信と人的・経済的交流の促進が重要となります。

こうした状況を踏まえ人口ビジョンのシミュレーションを分析すると、特に若者を積極的に受け入れる施策が将来人口の維持・増加に対して効果的であるという結果になります。時代変化に対応した形で、今別町の持つ地域資源を有効に活用し、若い世代の支援と高齢者の健康的な生活により町の活力を維持する確かな施策が必要となります。そこで、次に目指すべき将来の方向を示します。

※10 出典:青森県高齢者人口等調査(青森県ホームページ)

地域の資源を活用し、雇用環境を整備する

- 津軽海峡に面して多くの海産物が水揚げされる漁業について、振興を図ることで安定的な雇用の確保を図る。
- 北海道新幹線の開業を契機に観光インフラを強化し、関連産業の雇用につなげる。
- 奥津軽の玄関口として、観光客におもてなしの心を持って接することで町をより深く知ってもらう努力をする。
- 道の駅などの本町の情報や製品の体験ができる施設を充実することにより、情報発信力の強化を図り、交流人口を拡大する。
- 郷土芸能やスポーツを通じて交流人口の拡大を図る。
- 町の保有する空き校舎などの資産を活用し、修学旅行やスポーツ等の合宿の受け入れ態勢を整え、関連する雇用を創出する。
- 地域の農水畜産物を活用し、町内での二次加工の産業化を進める。
- 若手漁業者と畜産農家を支援し、関連産品を町のブランドに育成する。

健康で活動的な町民を増やし、活気を維持する

- 高齢者には充実した福祉・医療サービスを提供できるよう、質の向上に努力する。
- 働き盛りの世代にも健康の重要性を認識してもらい、活力の維持を進める。
- 高齢者の健康寿命を延ばすため、元気なお年寄りを増やすなどの取り組みを行う。
- 低所得者に対して支援を行い、健康で文化的な生活の維持を図る。

若者向けの住宅など子育て・定住環境を整備する

- 空き家の利活用を進め、定住の促進を図る。
- 若者向け定住促進住居の整備により、若者世代の経済的負担を抑え、定住の促進を図る。
- 通勤や通学などに新幹線を利用する場合の支援を検討し、ベッタウンとして町への定住の促進を図る。
- 保育料の無料化など子育て世帯の支援を図る。

2 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び青森県の「まち・ひと・しごと創生 青森県長期人口ビジョン」による人口推移を踏まえ、下記の仮定の下今別町の将来人口を展望します。

仮 定

- ① 合計特殊出生率は、国の長期人口ビジョンと同様、2030年に1.8、2040年に人口置換水準^{※11}である2.07まで上昇させることを目指す。
- ② 社会増減は、転出者数を抑制することにより2020年以降に社会減を縮小させ、2040年に均衡させることを目指す。^{※12}
- ③ 定住促進の施策が着実に実施され、5年ごとに2010年人口比0.65%の社会増(21人)が達成されることを目指す。

※11 人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準

※12 将来推計のベースをパターン1(社人研推計)に準拠させるため

(1) 総人口

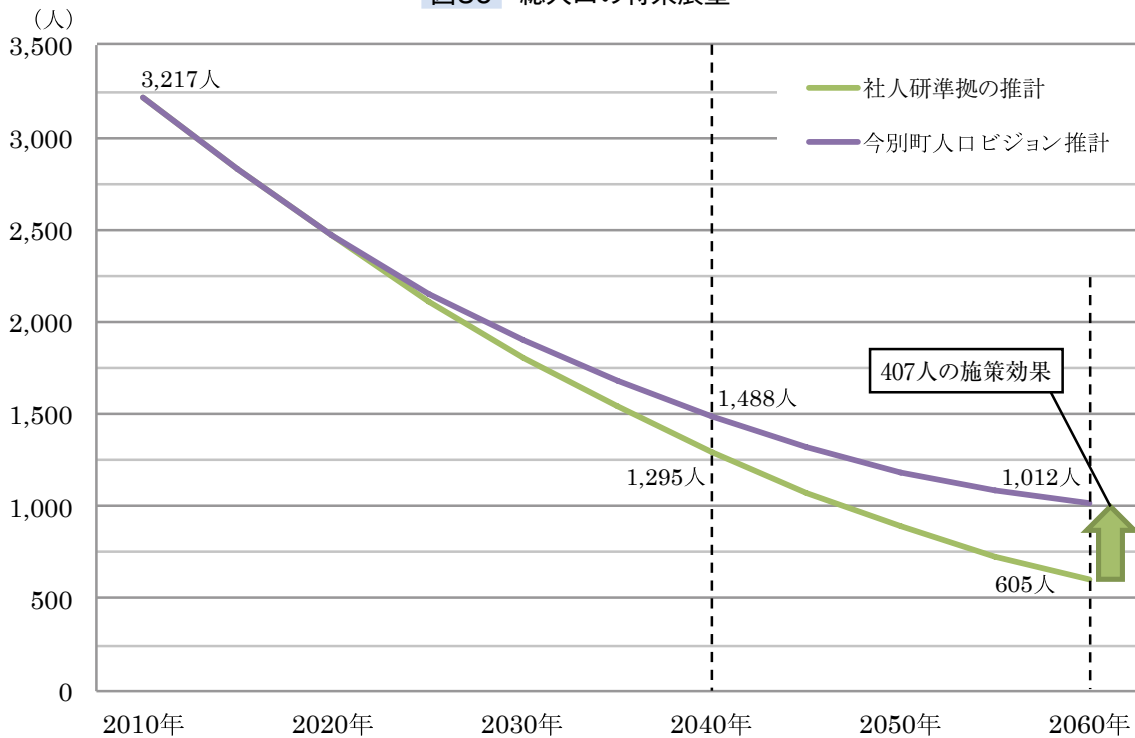
平成72(2060)年を視野に、仮定によるシミュレーションを行った結果について示します。

○平成72(2060)年に407人の施策効果

図30は、総人口の将来展望を示したものです。社人研準拠の推計によると、平成52(2040)年には1,295人、平成72(2060)年には町の人口は605人まで減少する見通しです。

町の見通しでは、今後の社会情勢を勘案しつつ、展望に示した方向に関わる施策を積極的に行うことにより、人口減少に歯止めをかけて施策の効果が着実に生じれば人口減少に一定の効果が見込まれます。合計特殊出生率と移動率が仮定値のとおり改善されれば平成52(2040)年には1,488人、平成72(2060)年には1,012人となり、社人研準拠の推計と比較して407人の施策効果が見込まれます。

図30 総人口の将来展望



(2) 年齢3区分別人口

年齢3区分別人口では働き手である「生産年齢人口」及び扶養される「年少人口」と「老年人口」を年齢層で区分し、人口構造を示します。

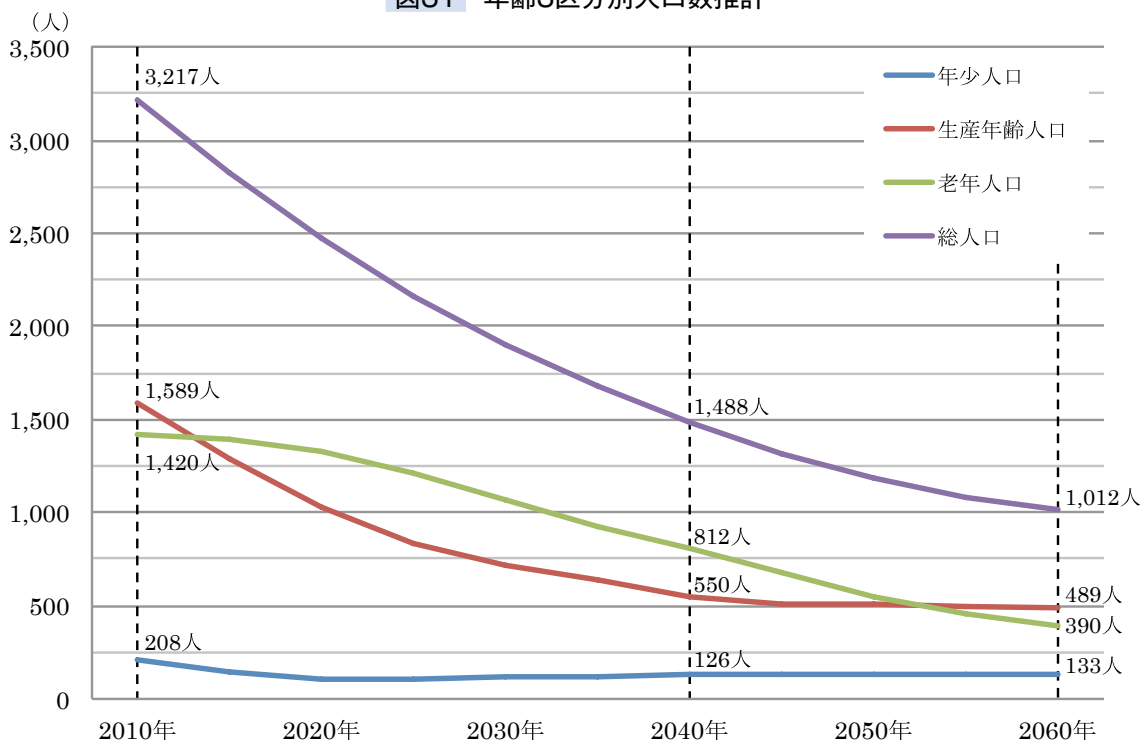
○平成62(2050)年を過ぎると再び生産年齢人口が老年人口を上回る

図31は総人口を年齢階級で3区分した内訳です。平成72(2060)年の推計で総人口1,012人の内訳は、生産年齢人口が489人、老年人口が390人、年少人口が133人となります。

総人口は2010年比較では2,200人以上減少しており、中でも生産年齢人口の減少の割合が大きく、平成27(2015)年までには老年人口が生産年齢人口よりも大きくなります。しかし、その後生産年齢人口の減少は縮小し、平成52(2040)年を超えたあたりからはほぼ横ばいとなり、平成62(2050)年を超えると生産年齢人口が老年人口を上回り、生産年齢階級層の負担が軽減されます。

社人研準拠の推計では平成72(2060)年の生産年齢人口は208人の見込みで、281人減少が抑制されています。(図1(P.3)参照)

図31 年齢3区分別人口数推計

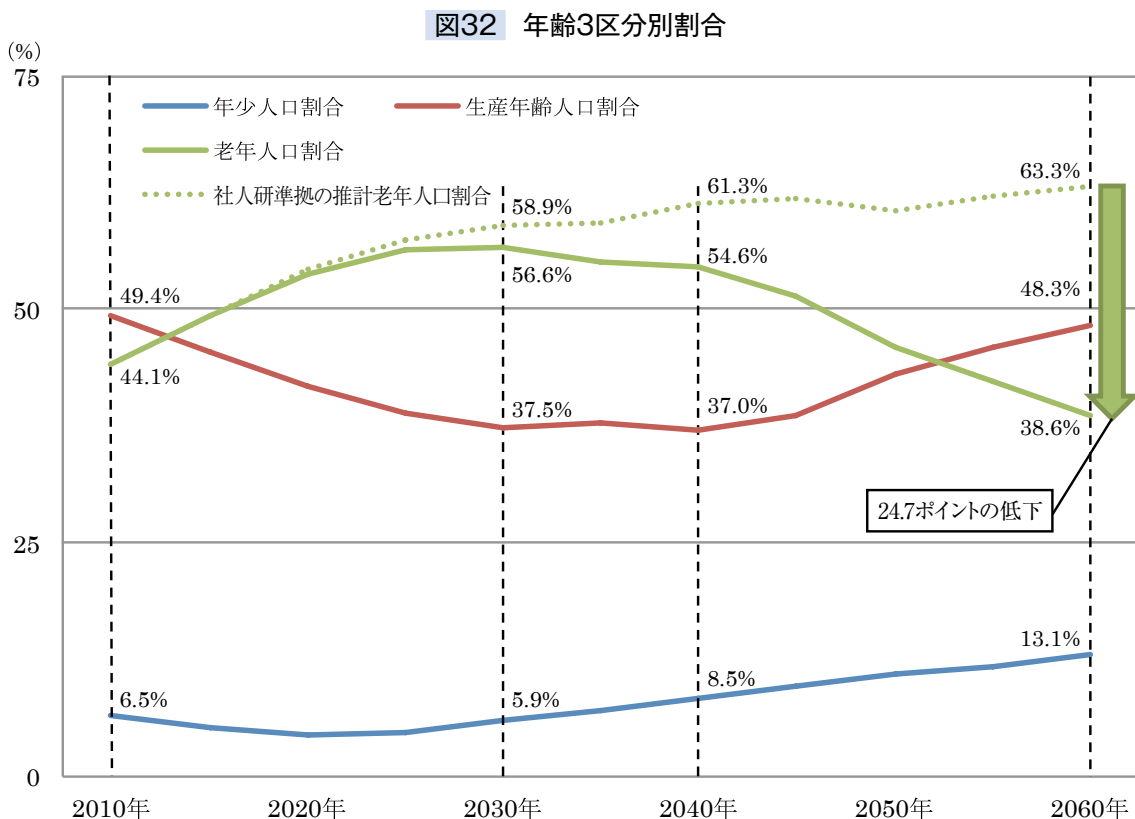


○平成72(2060)年ごろに高齢化率24.7ポイント低下の施策効果

図32は図31の推計を割合であらわしたものです。年少人口割合は平成22(2010)年の6.5%からしばらくは下降しますが、平成32(2020)年ごろにわずかながら上昇をはじめ、平成72(2060)年には13.1%まで上昇が見込まれます。

生産年齢人口割合と老年人口割合は平成22(2010)年から平成27(2015)年までに老年人口割合が上回り、平成42(2030)年に老年人口割合が56.6%で上昇のピークを迎えます。生産年齢人口割合は同時期に37.5%まで低下して横ばいで推移し、平成52(2040)年に37.0%で低下のピークを迎えます。その後、平成62(2050)年から平成67(2055)年までの間に再び逆転し、平成72(2060)年には生産年齢人口割合が48.3%、老年人口割合が38.6%となる見通しです。

社人研準拠の推計において老年人口割合は変動があるものの、ほぼ上昇し続け、平成72(2060)年に63.3%となる推計です。このため、本推計では平成72(2060)年におよそ24.7ポイント低下させる施策効果が現れます。



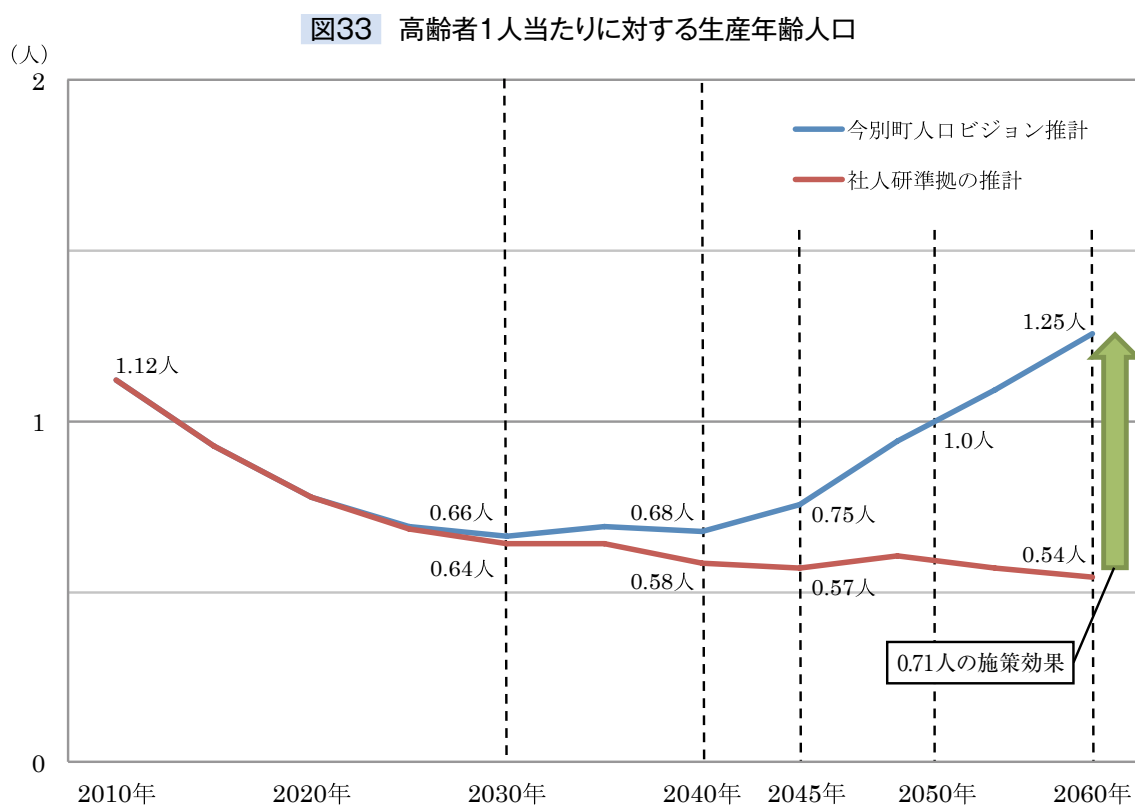
○高齢者1人あたり生産年齢人口0.71人の施策効果

図33は高齢者1人に対する生産年齢人口をあらわしたもので、納税者1人当たりで何人の高齢者を支えることになるのかを推測するものです。

図からは、平成22(2010)年に1.12人で、平成27(2015)年には1.0人を割り込んでいます。その後も低下を続け、本推計及び社人研準拠の推計のいずれも平成37(2025)年までは同様の推移を示し、それ以降に施策効果が表れてきます。社人研準拠の推計では平成57(2045)年に0.57人が低下のピークとなり、そのまま横ばいで推移し、平成72(2060)年では0.54人とあまり変化はありません。

一方、本推計では低下のピークは平成42(2030)年に0.66人となり、ほぼ横ばいで推移し、平成52(2040)年から上昇に向かいます。平成62(2050)年以降1.0人を再び回復し、平成72(2060)年には1.25人になる見通しです。

高齢者1人当たりに対して生産年齢人口は0.71人向上する施策効果が見込めることを示します。

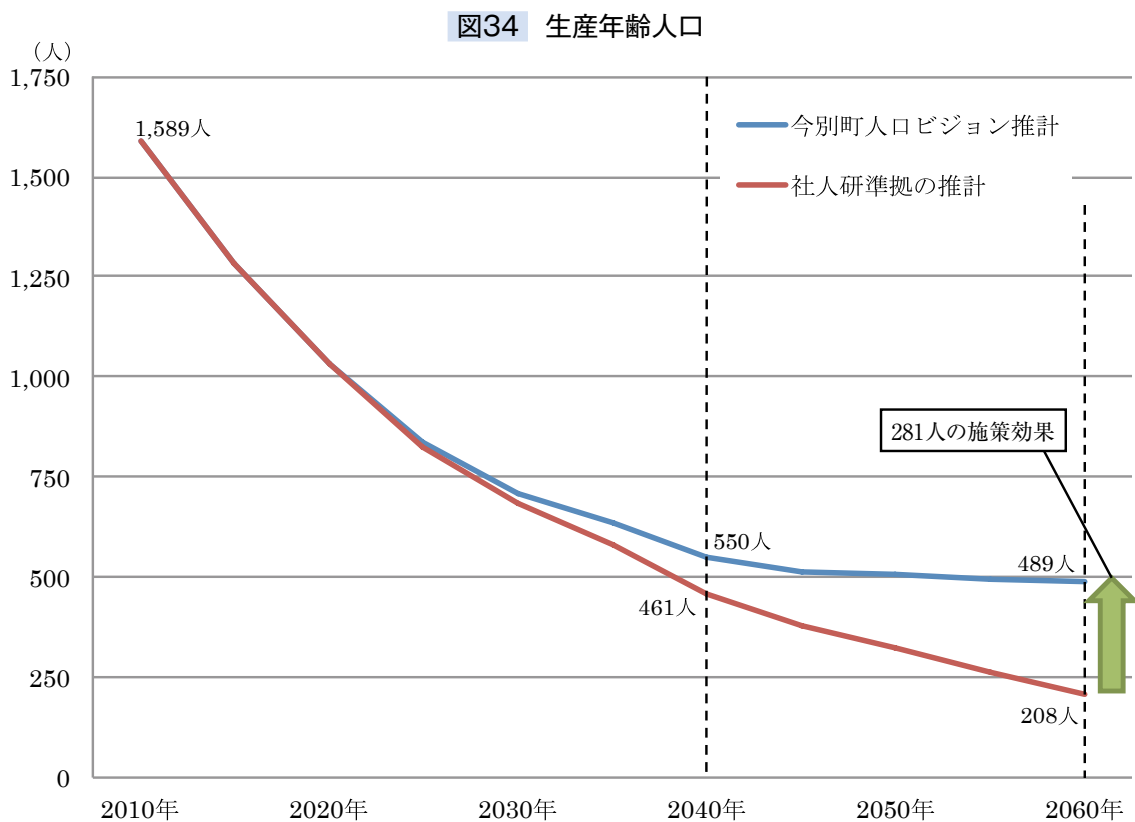


(3) 生産年齢人口

○生産年齢人口に対し、281人の施策効果

図34は、図32で示した生産年齢人口(労働力人口)を社人研準拠の推計と比較したものです。今別町ではこれまで生産年齢人口の減少が総人口の減少に与える影響が大きいことが線のカーブで示されています。

生産年齢人口を比較すると、社人研準拠の推計及び本推計共に減少していきますが、推計の仮定を達成できれば、平成72(2060)年社人研準拠の推計で208人に対して本推計では489人と減少を281人緩やかにする効果が見込まれます。



(4) 人口の将来展望のまとめ

① 総人口

町の見通しでは、町の施策による効果が着実に生じ、合計特殊出生率と移動率が仮定値のとおり向上すれば、総人口は平成52(2040)年には1,488人、平成72(2060)年には1,012人となり、社人研準拠の推計と比較して407人の施策効果が見込まれます。

総人口1,012人の内訳は、生産年齢人口が489人、老年人口が390人、年少人口が133人となります。総人口に対する影響が大きい生産年齢人口の減少も抑制される施策効果が表れます。社人研準拠の推計と比較して平成72(2060)年の生産年齢人口は208人の見込みで、281人減少が抑制されます。

② 年齢3区分別人口割合

3区分を比率で比較すると、年少人口割合は平成22(2010)年の6.5%からしばらくは下降しますが、平成32(2020)年ごろにわずかながら上昇をはじめ、平成72(2060)年には13.1%まで上昇する予測です。

③ 老年人口割合

生産年齢人口割合と老年人口割合は平成27(2015)年までに老年人口割合が上回り、平成42(2030)年に老年人口割合が56.6%で上昇のピークを迎えます。生産年齢人口割合は同時期に37.5%まで低下して横ばいで推移し、平成52(2040)年に37.0%で低下のピークを迎えます。その後、平成62(2050)年から平成67(2055)年までの間に逆転し、平成72(2060)年には生産年齢人口割合が48.3%、老年人口割合が38.6%となります。

社人研準拠の推計では平成72(2060)年に63.3%となる推計です。本推計では平成72(2060)年におよそ24.7ポイント低下させる施策効果が現れます。

④ 高齢者1人当たり生産年齢人口

高齢者1人に対する生産年齢人口では、平成22(2010)年に1.12人で、平成27(2015)年には1.0人を割り込んでいます。その後も低下を続け、本推計及び社人研準拠の推計のいずれも平成37(2025)年までは同様の推移を示し、それ以降に施策効果が表れてきます。一方、本推計では平成52(2040)年から上昇に向かい、平成62(2050)年を超えたころに1.0人を再び回復し、平成72(2060)年には1.25人になる見通しです。これにより、高齢者1人当たりに対して生産年齢人口は0.71人向上する施策効果が見込めることを示します。

⑤ 生産年齢人口

生産年齢人口を比較すると、社人研準拠の推計及び本推計共に減少していきませんが、平成37(2025)年ごろから施策の効果が表れ、平成72(2060)年社人研準拠推計で208人に対して本推計では489人と減少を281人緩やかにする効果が見込まれます。

ポイント

総人口

- 1,012人(2060年)

総人口の内訳

- 生産年齢人口489人、老年人口390人、年少人口133人(2060年)

老年人口割合

- 2030年に56.6%で上昇のピーク。2050年から2055年までの間に生産年齢人口割合を下回り、2060年には生産年齢人口割合が48.3%、老年人口割合が38.6%に改善。
- 社人研準拠の推計(63.3%)に対し、38.6%と24.7ポイント低下の施策効果(2060年)

高齢者1人に対する生産年齢人口

- 社人研準拠の推計(0.54人)に対し、1.25人と0.71人向上の施策効果(2060年)

生産年齢人口

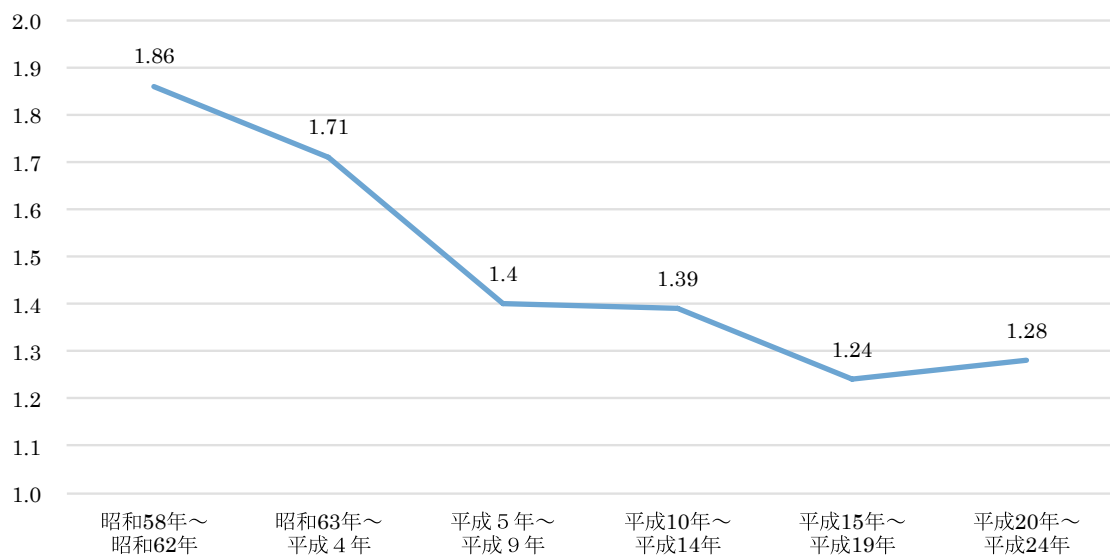
- 社人研準拠の推計(208人)に対し、489人と減少を281人緩やかにする効果(2060年)

このように、人口ビジョンで仮定した値では今別町の人口減少に対し、歯止めをかけるのに一定の効果があることが示されました。

本推計の仮定が早く現実のものとなるよう、今別町が一体となって、総合戦略の重点プロジェクトに取り組みます。

IV. 資料

資料1 今別町 合計特殊出生率



厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」(人口動態統計特殊報告)より作成

資料2 推計人口(社人研準拠の推計:パターン1)

男女計	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	3,217	2,823	2,463	2,117	1,811	1,538	1,295	1,075	887	734	605
0~4歳	39	30	23	17	14	12	10	8	5	4	3
5~9歳	74	40	30	24	18	15	13	10	8	6	4
10~14歳	95	77	42	32	25	19	16	14	11	9	6
15~19歳	101	74	64	35	27	21	16	14	12	10	7
20~24歳	74	59	52	46	25	19	15	12	10	8	7
25~29歳	65	79	63	56	50	28	22	17	13	11	10
30~34歳	101	60	75	60	53	47	27	21	16	12	11
35~39歳	136	94	57	71	57	51	45	25	20	16	12
40~44歳	115	133	93	57	71	56	50	45	26	20	16
45~49歳	157	110	129	89	55	68	54	49	43	25	19
50~54歳	229	167	118	137	97	62	74	59	52	48	27
55~59歳	296	225	164	117	136	97	62	75	59	53	48
60~64歳	315	286	218	160	114	133	95	61	73	58	52
65~69歳	284	306	275	212	156	114	132	95	61	73	58
70~74歳	326	261	283	255	197	146	107	124	88	57	68
75~79歳	373	294	236	259	234	183	136	100	116	83	53
80~84歳	239	295	238	193	214	194	154	114	83	97	69
85~89歳	132	155	201	166	135	153	139	111	81	59	68
90歳以上	66	80	101	132	131	120	126	122	108	87	67
(再掲)0~14歳	208	146	95	73	57	47	39	32	25	18	14
(再掲)15~64歳	1,589	1,286	1,032	827	685	583	461	377	325	260	208
(再掲)65歳以上	1,420	1,391	1,335	1,217	1,068	909	794	665	537	456	384
(再掲)75歳以上	810	824	777	750	715	649	555	447	388	326	258

資料3 推計人口(日本創生会議準拠の推計:パターン2)

男女計	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	3,217	2,823	2,436	2,069	1,748	1,463	1,211	988	799	643	509
0~4歳	39	30	22	15	12	9	6	4	2	2	1
5~9歳	74	40	31	23	16	12	10	7	4	3	2
10~14歳	95	77	42	33	25	18	14	11	8	5	3
15~19歳	101	74	57	30	23	17	12	9	7	5	3
20~24歳	74	59	41	30	15	10	7	5	4	3	2
25~29歳	65	79	64	46	34	18	12	8	6	5	4
30~34歳	101	60	73	59	42	31	16	11	7	5	4
35~39歳	136	94	56	67	54	38	27	14	10	7	5
40~44歳	115	133	92	55	66	53	37	28	14	10	7
45~49歳	157	110	127	87	52	62	49	35	26	13	9
50~54歳	229	167	121	140	99	63	71	56	40	30	16
55~59歳	296	225	165	121	140	100	65	73	58	41	31
60~64歳	315	286	218	160	119	137	99	64	72	57	41
65~69歳	284	306	276	213	158	121	139	101	65	74	58
70~74歳	326	261	281	254	196	146	111	129	93	60	68
75~79歳	373	294	237	259	233	183	138	105	122	88	57
80~84歳	239	295	235	190	210	189	149	113	86	99	72
85~89歳	132	155	197	158	127	143	127	101	75	57	65
90歳以上	66	80	101	130	127	115	120	114	99	80	63
(再掲)0~14歳	208	146	95	71	53	40	31	22	15	9	6
(再掲)15~64歳	1,589	1,286	1,014	794	642	528	396	304	244	176	120
(再掲)65歳以上	1,420	1,391	1,327	1,204	1,053	896	784	662	540	458	383
(再掲)75歳以上	810	824	770	737	698	629	534	433	382	324	256

資料4 推計人口(今別町人口ビジョン推計：独自推計)

男女計	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	3,217	2,823	2,469	2,158	1,898	1,677	1,488	1,319	1,182	1,082	1,012
0～4歳	39	30	34	35	39	41	44	42	42	43	46
5～9歳	74	40	31	35	36	40	42	44	43	42	44
10～14歳	95	77	43	33	37	37	40	43	45	43	43
15～19歳	101	74	59	36	31	36	39	42	44	46	44
20～24歳	74	59	46	45	33	32	41	44	47	49	51
25～29歳	65	79	67	52	50	37	35	44	46	49	51
30～34歳	101	60	77	67	54	53	40	39	47	50	53
35～39歳	136	94	56	73	65	53	53	41	39	48	51
40～44歳	115	133	93	56	73	65	54	54	42	40	49
45～49歳	157	110	128	90	55	73	65	54	54	42	40
50～54歳	229	167	121	138	95	57	72	65	54	54	42
55～59歳	296	225	166	121	137	95	57	72	65	54	54
60～64歳	315	286	219	161	118	134	93	56	71	64	54
65～69歳	284	306	277	212	156	114	129	90	55	68	62
70～74歳	326	261	282	257	199	147	109	123	85	52	65
75～79歳	373	294	237	257	236	183	135	100	113	78	48
80～84歳	239	295	235	193	213	199	158	116	86	97	67
85～89歳	132	155	197	163	137	156	149	120	87	65	72
90歳以上	66	80	101	132	134	125	132	132	118	96	76
(再掲)0～14歳	208	146	108	104	112	119	126	129	129	128	133
(再掲)15～64歳	1,589	1,286	1,031	839	711	634	550	510	509	497	489
(再掲)65歳以上	1,420	1,391	1,329	1,215	1,075	924	812	680	544	457	390
(再掲)75歳以上	810	824	771	745	720	663	575	468	404	336	263

資料5 推計パターンの概要

各推計パターンの概要	基準年	推計年
<p>パターン1：(社人研推計準拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に平成 17(2005)年から22(2010)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。 ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。 <p><出生に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、平成22(2010)年の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27(2015)年以降52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定。 <p><死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成17(2005)年→22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12(2000)年→17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。 ・なお、東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体については、その影響を加味した率を設定。 <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、平成17(2005)～22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成 27(2015)～32(2020)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47(2035)～52(2040)年まで一定と仮定。 ・なお、東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体や平成22(2010)年の総人口が 3,000 人未満の市町村などは、別途仮定値を設定。 	<p>2010年</p>	<p>2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年</p>

各推計パターンの概要	基準年	推計年
<p>パターン2：日本創成会議推計準拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。 <p><出生・死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・パターン1と同様。 <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の移動総数が、社人研の平成22(2010)～27(2015)年の推計値から縮小せず、平成47(2035)年～平成52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。(社人研推計に比べて純移動率(の絶対値)が大きな値となる) 	2010年	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年
<p>パターン3：独自推計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体で独自に出生や移動の仮定を設けた推計 <p><出生・死亡・移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・独自に設定 <p>※出生に関しては、合計特殊出生率の仮定値を作成してワークシートの所定の欄に入力すれば、それを全国の合計特殊出生率と子ども女性比との関係から得られる一定の換算式で、子ども女性比に換算して推計が行われるようになっている。</p>	独自に 設定	独自に 設定

出典:内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について」

今別町 人口ビジョン

発行 / 今別町総務課

〒030-1502 青森県東津軽郡今別町大字今別字今別167

電話：0174-35-2001 / FAX：0174-35-2298